

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年6月28日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	北添 道生
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	D C 日本株式インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

DC日本株式インデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

2024年 6月29日から2024年12月27日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：https://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（ 9 ）【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとし、継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（ 10 ）【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（ 11 ）【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 12 ）【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

2024年11月5日受付分からは、取得申込みの取扱いは、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込みコース >

当ファンドは「分配金再投資コース」（自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）専用ファンドです。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場並びに金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グロ ー バ ル 日本	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファ ンズ	あり () なし	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロ ン グ ・ シ ョ ー ト 型 / 絶 対 収 益 追 求 型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔 月) 年12回 (毎 月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニ ア				
不動産投信 その他資産 (投 資 信 託 証 券 (株 式 一 般))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中 東)				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型		エ マ ー ジ ン グ				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1)株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

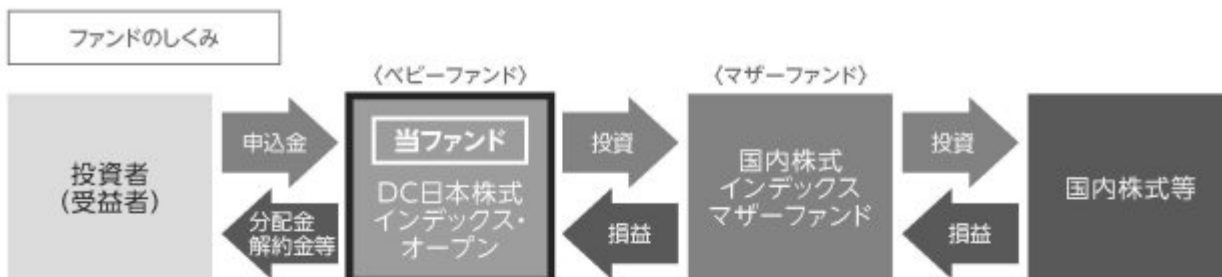
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

ESG分類：当ファンドはESG投信ではありません。

< ファンドの特色 >

1. わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



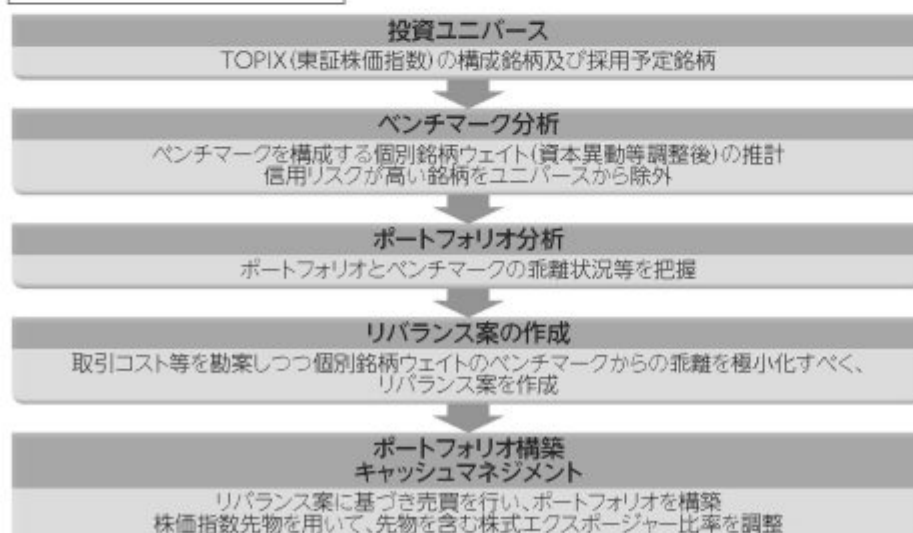
? ファミリーファンド方式とは

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてペピーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

2. TOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

? TOPIX(東証株価指数)とは

株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の著作権等について

- 1．TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。
- 2．JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、配当込みTOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又は配当込みTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- 3．JPXは、配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の配当込みTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- 4．JPXは、配当込みTOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- 5．本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではない。
- 6．JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。
- 7．JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを配当込みTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
- 8．以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

分配方針

- 原則として、毎年9月30日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。
- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

2001年10月1日

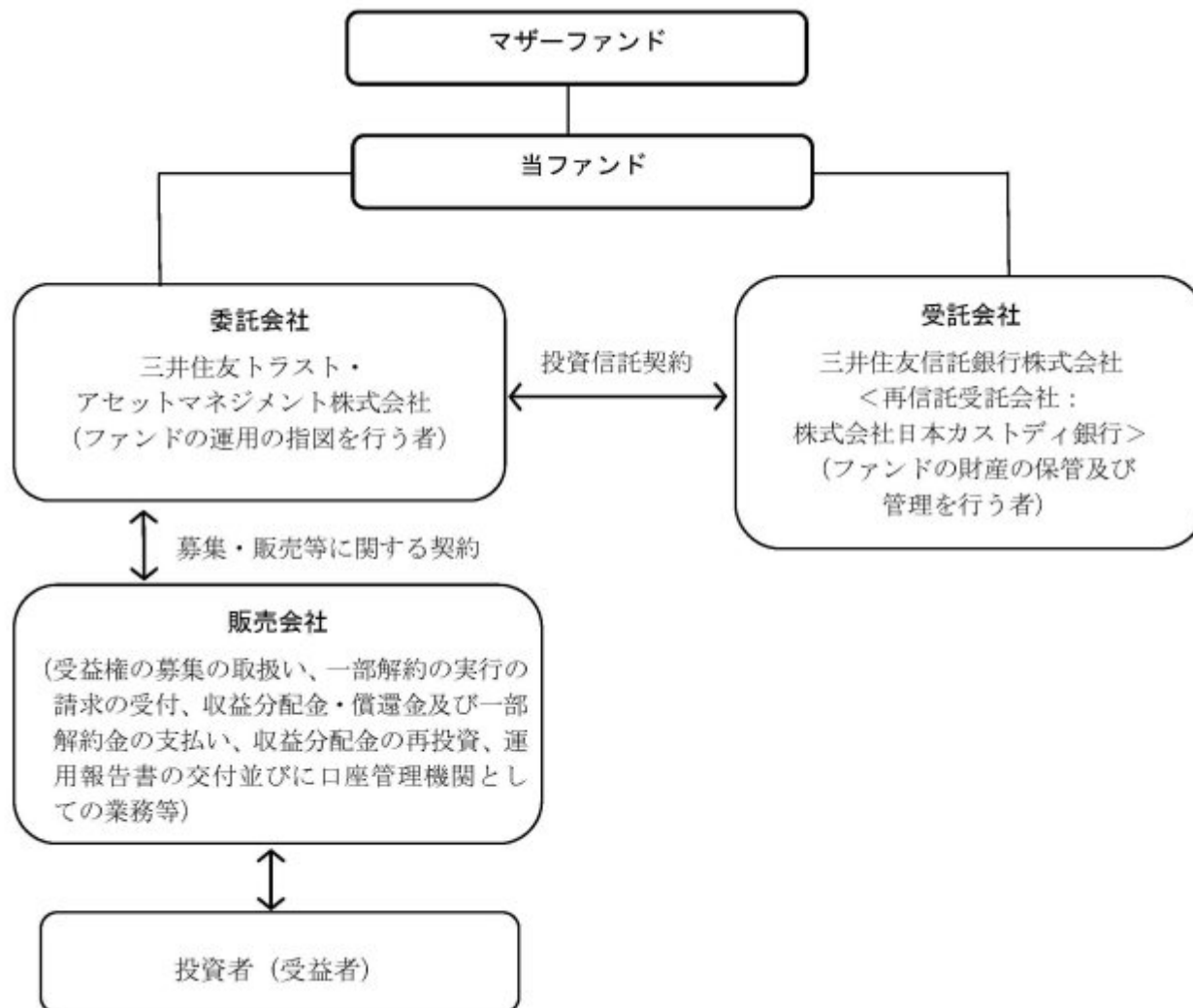
本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

2012年4月 1日

本ファンドの名称を「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」から「DC日本株式インデックス・オープン」に変更
 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2024年 4月30日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- | | |
|-------------|---|
| 1986年11月1日： | 住信キャピタルマネジメント株式会社設立 |
| 1987年2月20日： | 投資顧問業の登録 |
| 1987年9月9日： | 投資一任契約に係る業務の認可 |
| 1990年10月1日： | 住信投資顧問株式会社に商号変更 |
| 1999年2月15日： | 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更 |
| 1999年3月25日： | 証券投資信託委託業の認可 |
| 2007年9月30日： | 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号） |
| 2012年4月1日： | 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更 |

2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

八．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ)基本方針

当ファンドは、確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして投資信託財産の長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。

(ロ)運用方法

投資対象

国内株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

(2)【投資対象】

(イ)本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限りません。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

- 2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ)委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限りません。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。
- (八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形

5.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6.外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二)前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(ハ)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1.基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2.運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場している株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3.運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

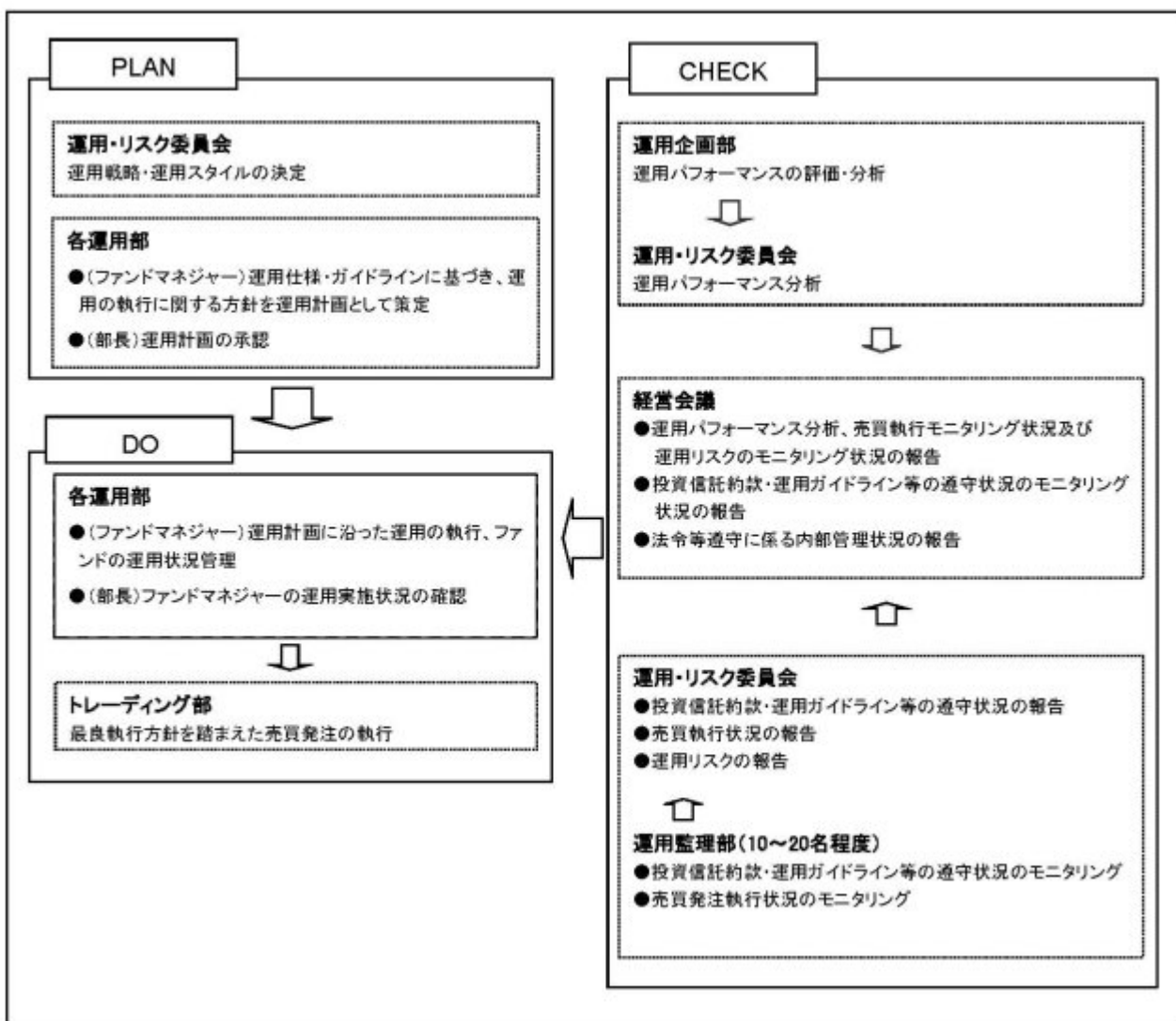
前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式

等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを

行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として、以下の方針にもとづき収益分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

- ・ 分配対象額についての分配方針

委託会社が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

- ・ 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は、行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権

の行使により取得可能な株券

6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第32条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

有価証券の貸付等に係るリスク

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落するこ

とになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

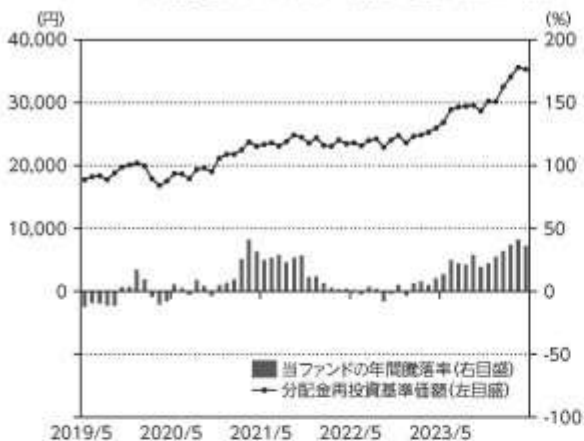
(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

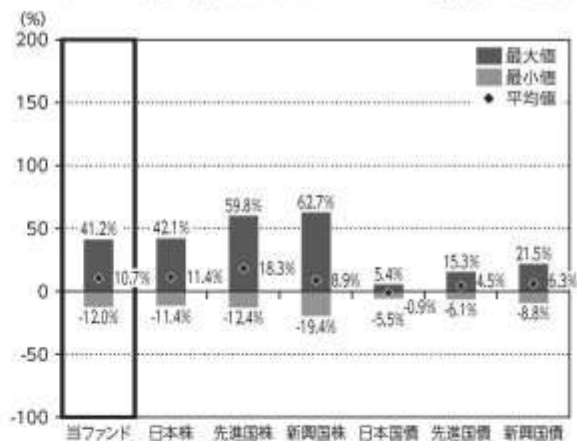
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2019年5月～2024年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数) (配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての可能性を有するマーケット・ベンチマークとしての流動性ベースの時価総額加重方式により算出されます。[配当込み]指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る権利又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といふ。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る権利又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は頒布されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイインデックスとは、MSCI Inc.が算出した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケットインデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリーリサーチ・コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公債固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリーリサーチ・コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリーリサーチ・コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに關し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推薦、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、遅延又は中断につき自ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPEM(エム・カバード・ボンドインデックス・エマージング・ マーケット・グローバル・ディベリシフ)円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成されていますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金(解約)手数料】

<解約手数料>

ありません。

< 信託財産留保額 >

ご解約時に、信託財産留保額（ ）の控除はありません。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、以下のイ．及びロ．を合計した額とします。

イ．当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.2035%（税抜 0.185%）（ ）を乗じて得た額（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.1045% （税抜 0.095%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.066% （税抜 0.06%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.033% （税抜 0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

ロ．有価証券の貸付の指図を行った場合は、ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率（ ）を乗じて得た額

2024年6月29日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料
先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料
組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料
財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記は、2024年4月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
0.21%	0.20%	0.01%

※対象期間は2022年10月1日～2023年10月2日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

以下は、2024年4月30日現在の状況について記載してあります。

【DC日本株式インデックス・オープン】

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	17,183,624,955	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,417,340	0.05
合計(純資産総額)		17,192,042,295	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載してあります。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	6,037,604,074	2.3816	14,379,576,837	2.8461	17,183,624,955	99.95

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第13期計算期間末	(2014年 9月30日)	4,477,408,779	4,477,408,779	14,558	14,558
第14期計算期間末	(2015年 9月30日)	5,422,952,362	5,422,952,362	15,686	15,686
第15期計算期間末	(2016年 9月30日)	5,729,227,131	5,729,227,131	14,927	14,927
第16期計算期間末	(2017年10月 2日)	7,330,898,749	7,330,898,749	19,167	19,167
第17期計算期間末	(2018年10月 1日)	8,669,330,919	8,669,330,919	21,134	21,134
第18期計算期間末	(2019年 9月30日)	8,364,659,058	8,364,659,058	18,809	18,809
第19期計算期間末	(2020年 9月30日)	9,080,247,496	9,080,247,496	19,598	19,598
第20期計算期間末	(2021年 9月30日)	11,675,630,077	11,675,630,077	24,826	24,826
第21期計算期間末	(2022年 9月30日)	11,452,235,853	11,452,235,853	22,902	22,902
第22期計算期間末	(2023年10月 2日)	14,330,417,977	14,330,417,977	29,446	29,446
	2023年 4月末日	12,713,741,250		25,933	
	5月末日	13,095,556,188		26,855	
	6月末日	14,034,452,327		28,866	
	7月末日	14,251,344,768		29,292	
	8月末日	14,265,936,331		29,412	
	9月末日	14,376,506,058		29,561	
	10月末日	14,041,394,441		28,673	
	11月末日	14,648,193,843		30,217	
	12月末日	14,632,330,038		30,147	
	2024年 1月末日	15,685,614,851		32,493	
	2月末日	16,542,766,156		34,086	
	3月末日	17,249,294,796		35,590	

4月末日	17,192,042,295		35,267
------	----------------	--	--------

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第13期計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月30日	0
第14期計算期間	2014年10月 1日～2015年 9月30日	0
第15期計算期間	2015年10月 1日～2016年 9月30日	0
第16期計算期間	2016年10月 1日～2017年10月 2日	0
第17期計算期間	2017年10月 3日～2018年10月 1日	0
第18期計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	0
第19期計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月30日	0
第20期計算期間	2020年10月 1日～2021年 9月30日	0
第21期計算期間	2021年10月 1日～2022年 9月30日	0
第22期計算期間	2022年10月 1日～2023年10月 2日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第13期計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月30日	12.5
第14期計算期間	2014年10月 1日～2015年 9月30日	7.7
第15期計算期間	2015年10月 1日～2016年 9月30日	4.8
第16期計算期間	2016年10月 1日～2017年10月 2日	28.4
第17期計算期間	2017年10月 3日～2018年10月 1日	10.3
第18期計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	11.0
第19期計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月30日	4.2
第20期計算期間	2020年10月 1日～2021年 9月30日	26.7
第21期計算期間	2021年10月 1日～2022年 9月30日	7.7
第22期計算期間	2022年10月 1日～2023年10月 2日	28.6
第23期中間計算期間	2023年10月 3日～2024年 4月 2日	18.5

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第13期計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月30日	1,073,391,560	933,574,251	3,075,588,631
第14期計算期間	2014年10月 1日～2015年 9月30日	1,497,444,507	1,115,886,709	3,457,146,429
第15期計算期間	2015年10月 1日～2016年 9月30日	1,215,333,947	834,369,525	3,838,110,851
第16期計算期間	2016年10月 1日～2017年10月 2日	1,128,218,267	1,141,666,812	3,824,662,306
第17期計算期間	2017年10月 3日～2018年10月 1日	1,122,120,183	844,769,825	4,102,012,664
第18期計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	1,105,861,467	760,666,529	4,447,207,602
第19期計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月30日	1,310,633,921	1,124,605,757	4,633,235,766
第20期計算期間	2020年10月 1日～2021年 9月30日	1,083,018,794	1,013,364,344	4,702,890,216
第21期計算期間	2021年10月 1日～2022年 9月30日	1,020,279,867	722,712,080	5,000,458,003
第22期計算期間	2022年10月 1日～2023年10月 2日	677,822,602	811,623,529	4,866,657,076

第23期中間計算期間	2023年10月 3日～2024年 4月 2日	376,478,509	396,642,536	4,846,493,049
------------	-------------------------	-------------	-------------	---------------

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	649,649,606,820	98.03
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		13,072,947,356	1.97
合計(純資産総額)		662,722,554,176	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建/売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	13,158,130,000	1.99

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,211,800	1,949.30	17,956,561,740	3,638.00	33,512,528,400	5.06
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10,062,200	937.25	9,430,796,950	1,579.50	15,893,244,900	2.40
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,186,700	13,269.36	15,746,749,512	13,085.00	15,527,969,500	2.34
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	355,100	19,788.63	7,026,942,513	35,120.00	12,471,112,000	1.88
日本	株式	三菱商事	卸売業	3,408,200	2,005.56	6,835,349,592	3,620.00	12,337,684,000	1.86
日本	株式	日立製作所	電気機器	814,300	8,178.23	6,659,532,689	14,620.00	11,905,066,000	1.80
日本	株式	キーエンス	電気機器	167,800	68,425.93	11,481,871,054	70,300.00	11,796,340,000	1.78
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,174,700	5,692.47	6,686,944,509	8,980.00	10,548,806,000	1.59
日本	株式	三井物産	卸売業	1,329,400	4,709.00	6,260,144,600	7,639.00	10,155,286,600	1.53
日本	株式	信越化学工業	化学	1,506,900	4,422.30	6,663,963,870	6,195.00	9,335,245,500	1.41
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,241,200	4,457.15	5,532,214,580	6,902.00	8,566,762,400	1.29
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	50,048,600	163.02	8,158,922,772	170.80	8,548,300,880	1.29
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,193,100	5,002.25	5,968,184,475	7,136.00	8,513,961,600	1.28
日本	株式	任天堂	その他製品	1,059,200	5,934.04	6,285,335,168	7,720.00	8,177,024,000	1.23
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,612,000	3,122.76	5,033,889,120	4,991.00	8,045,492,000	1.21
日本	株式	第一三共	医薬品	1,465,800	4,532.60	6,643,885,080	5,364.00	7,862,551,200	1.19

日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	3,974,900	1,347.78	5,357,290,722	1,812.00	7,202,518,800	1.09
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,230,200	2,087.53	4,655,609,406	3,052.00	6,806,570,400	1.03
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	830,000	5,568.12	4,621,539,600	7,915.00	6,569,450,000	0.99
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,489,100	4,530.99	6,747,097,209	4,153.00	6,184,232,300	0.93
日本	株式	HOYA	精密機器	330,300	17,139.04	5,661,024,912	18,470.00	6,100,641,000	0.92
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,300,200	4,361.40	5,670,692,280	4,400.00	5,720,880,000	0.86
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,885,900	1,826.03	3,443,709,977	2,773.00	5,229,600,700	0.79
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,683,500	1,517.14	4,071,245,190	1,911.00	5,128,168,500	0.77
日本	株式	住友商事	卸売業	1,074,200	2,765.62	2,970,829,004	4,155.00	4,463,301,000	0.67
日本	株式	村田製作所	電気機器	1,526,400	2,752.52	4,201,446,528	2,903.50	4,431,902,400	0.67
日本	株式	ダイキン工業	機械	202,300	26,672.84	5,395,915,532	21,745.00	4,399,013,500	0.66
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	1,003,800	3,094.89	3,106,650,582	4,245.00	4,261,131,000	0.64
日本	株式	S M C	機械	50,700	74,502.90	3,777,297,030	83,520.00	4,234,464,000	0.64
日本	株式	三菱重工業	機械	2,963,100	618.68	1,833,210,708	1,417.50	4,200,194,250	0.63

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.34
		建設業	2.06
		食料品	3.10
		繊維製品	0.35
		パルプ・紙	0.16
		化学	5.48
		医薬品	4.27
		石油・石炭製品	0.51
		ゴム製品	0.71
		ガラス・土石製品	0.70
		鉄鋼	0.89
		非鉄金属	0.76
		金属製品	0.50
		機械	5.46
		電気機器	17.01
		輸送用機器	9.13
		精密機器	2.16
		その他製品	2.17
		電気・ガス業	1.44
陸運業	2.37		
海運業	0.75		
空運業	0.38		

	倉庫・運輸関連業	0.13
	情報・通信業	6.81
	卸売業	7.77
	小売業	4.00
	銀行業	7.44
	証券、商品先物取引業	0.90
	保険業	2.73
	その他金融業	1.14
	不動産業	2.09
	サービス業	4.25
	小計	98.03
合計		98.03

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	479円		13,136,810,450	13,158,130,000	1.99

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

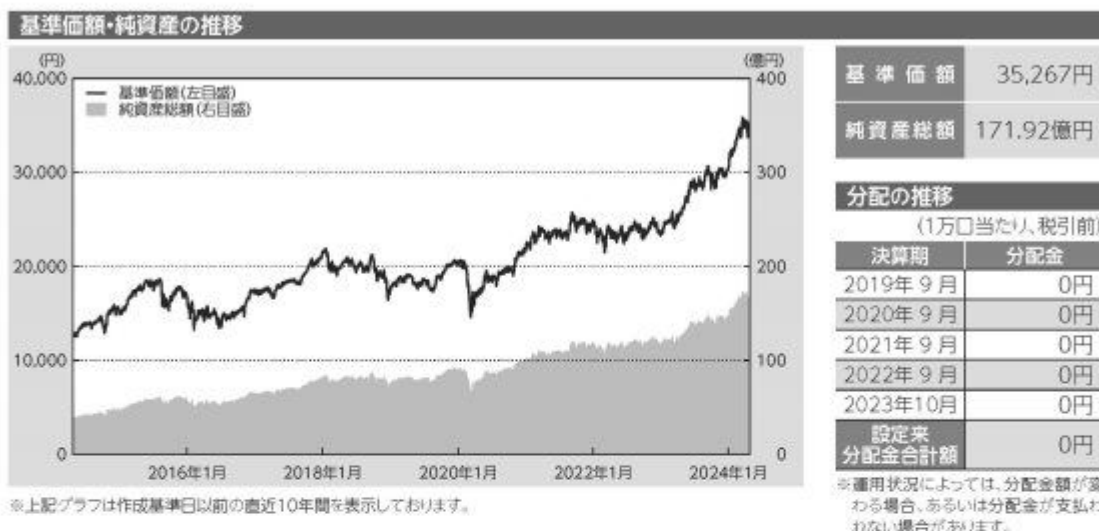
(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績


運用実績

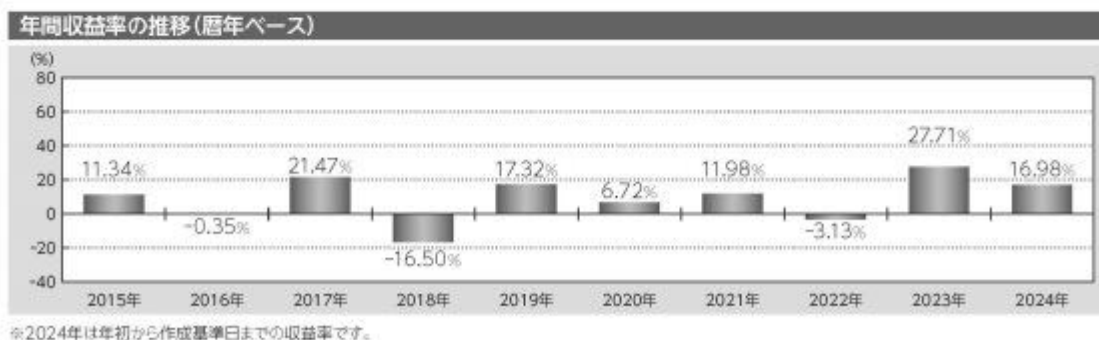
当初設定日：2001年10月1日
作成基準日：2024年4月30日



主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	5.1%
三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.4%
ソニーグループ	日本	株式	電気機器	2.3%
東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	1.9%
三菱商事	日本	株式	卸売業	1.9%
日立製作所	日本	株式	電気機器	1.8%
キーエンス	日本	株式	電気機器	1.8%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.6%
三井物産	日本	株式	卸売業	1.5%
信越化学工業	日本	株式	化学	1.4%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。



記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作

成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドは、「分配金再投資コース」（ ）専用ファンドです。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

2024年11月5日受付分からは、お申込みの受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込単位 >

1円以上1円単位とします。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委

託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

2024年11月5日受付分からは、一部解約の実行の請求の受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 一部解約単位 >

1口以上1口単位とします。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めに基づき、

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記< 解約価額 >の規定に準じて計算された価額とします。

< 一部解約の制限 >

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< その他 >

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3 【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

< 基準価額の算出方法 >

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額の算出頻度 >

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

< 主要な投資対象資産の評価方法 >

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の当該取引所における最終相場で評価します。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ： <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします。（2001年10月1日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

< 投資信託契約の終了（償還）と手続き >

(1) 投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうち、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・ 受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・ 投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・ やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）における公告等の手続き

委託会社は上記（1）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、あらかじめ、ファンドを繰上償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ファンドの繰上償還を行いません。

委託会社は、このファンドの繰上償還を行わないこととしたときは、ファンドの繰上償還を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ファンドの繰上償還において、上記からまでの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

< 投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き >

(1)投資信託約款の変更

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2)重大な投資信託約款の変更における公告等の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更について、あらかじめ、変更をしようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、当該約款変更を行いません。

委託会社は、当該約款変更を行わないこととしたときは、約款変更を行わない旨及びその理由

を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記<投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き>に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 反対者の買取請求権 >

ファンドの償還又は重大な約款変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を経由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分

別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間(2022年10月1日から2023年10月2日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【DC日本株式インデックス・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第21期 (2022年 9月30日現在)	第22期 (2023年10月 2日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,222,679	39,062,799
親投資信託受益証券	11,446,407,900	14,323,225,078
未収入金	-	8,672,151
流動資産合計	11,497,630,579	14,370,960,028
資産合計	11,497,630,579	14,370,960,028
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,008,020	10,883,430
未払受託者報酬	3,229,018	2,997,055
未払委託者報酬	35,519,104	25,950,490
未払利息	124	67
その他未払費用	638,460	711,009
流動負債合計	45,394,726	40,542,051
負債合計	45,394,726	40,542,051
純資産の部		
元本等		
元本	5,000,458,003	4,866,657,076
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,451,777,850	9,463,760,901
(分配準備積立金)	2,632,489,571	4,476,179,955
元本等合計	11,452,235,853	14,330,417,977
純資産合計	11,452,235,853	14,330,417,977
負債純資産合計	11,497,630,579	14,370,960,028

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第21期		第22期	
	自	2021年10月1日	自	2022年10月1日
	至	2022年9月30日	至	2023年10月2日
営業収益				
受取利息		158		103
有価証券売買等損益		845,818,476		3,290,848,260
営業収益合計		845,818,318		3,290,848,363
営業費用				
支払利息		12,989		19,257
受託者報酬		6,385,786		6,309,369
委託者報酬		70,243,474		62,385,858
その他費用		638,460		711,009
営業費用合計		77,280,709		69,425,493
営業利益又は営業損失（ ）		923,099,027		3,221,422,870
経常利益又は経常損失（ ）		923,099,027		3,221,422,870
当期純利益又は当期純損失（ ）		923,099,027		3,221,422,870
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		66,007,355		250,773,823
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		6,972,739,861		6,451,777,850
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,400,328,344		1,098,640,233
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,400,328,344		1,098,640,233
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,064,198,683		1,057,306,229
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,064,198,683		1,057,306,229
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,451,777,850		9,463,760,901

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとなっておりますが、当計算期間末日が休業日のため、第22期計算期間は2022年10月1日から2023年10月2日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第21期 (2022年 9月30日現在)	第22期 (2023年10月 2日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	5,000,458,003口	4,866,657,076口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.2902円 (22,902円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.9446円 (29,446円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第21期 自 2021年10月 1日 至 2022年 9月30日			第22期 自 2022年10月 1日 至 2023年10月 2日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	- 円	費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,243,852,377円
収益調整金額	C	6,579,713,050円	収益調整金額	C	6,733,374,360円
分配準備積立金額	D	2,632,489,571円	分配準備積立金額	D	2,232,327,578円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,212,202,621円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,209,554,315円
当ファンドの期末残存口数	F	5,000,458,003口	当ファンドの期末残存口数	F	4,866,657,076口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,422円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	23,033円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第22期 自 2022年10月 1日 至 2023年10月 2日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第22期 (2023年10月 2日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

第22期 (2023年10月 2日現在)	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第21期 自 2021年10月 1日 至 2022年 9月30日	第22期 自 2022年10月 1日 至 2023年10月 2日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	4,702,890,216円	5,000,458,003円
期中追加設定元本額	1,020,279,867円	677,822,602円
期中一部解約元本額	722,712,080円	811,623,529円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第21期 (2022年 9月30日現在)	第22期 (2023年10月 2日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	805,388,492	3,166,324,760
合計	805,388,492	3,166,324,760

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	6,035,151,510	14,323,225,078	
	合計	6,035,151,510	14,323,225,078	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2023年10月 2日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,029,621,794
株式	564,976,665,330
未収入金	17,617,500
未収配当金	5,304,023,172
前払金	111,682,200
差入委託証拠金	229,055,000
流動資産合計	573,668,664,996
資産合計	573,668,664,996
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	111,706,400
未払解約金	725,797,794
未払利息	5,218
流動負債合計	837,509,412
負債合計	837,509,412
純資産の部	
元本等	
元本	241,361,431,252
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	331,469,724,332
元本等合計	572,831,155,584
純資産合計	572,831,155,584
負債純資産合計	573,668,664,996

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2023年10月 2日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2023年10月 2日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	241,361,431,252口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.3733円 (1万口当たり純資産額) (23,733円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2023年10月 2日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2023年10月 2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2023年10月 2日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年10月 1日
期首元本額	261,939,828,601円
期中追加設定元本額	20,431,207,047円
期中一部解約元本額	41,009,604,396円
期末元本額	241,361,431,252円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	315,522,569円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	3,487,867,825円
SBI資産設計オープン（分配型）	12,849,032円
SMT TOPIXインデックス・オープン	11,112,271,822円
世界経済インデックスファンド	5,036,289,853円

区分	2023年10月 2日現在
日本株式インデックス・オープン	2,998,700,640円
DCマイセレクション25	5,432,104,431円
DCマイセレクション50	17,409,836,368円
DCマイセレクション75	18,561,691,426円
DC日本株式インデックス・オープン	6,035,151,510円
DCマイセレクションS25	3,173,742,973円
DCマイセレクションS50	9,469,095,242円
DCマイセレクションS75	8,092,843,178円
DC日本株式インデックス・オープンS	9,130,260,432円
DCターゲット・イヤーフンド2025	92,145,033円
DCターゲット・イヤーフンド2035	617,031,715円
DCターゲット・イヤーフンド2045	484,344,221円
DC世界経済インデックスファンド	3,751,995,151円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	913,056,728円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	2,777,026円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	9,034,561円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	14,638,693円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	156,832,421円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	2,043,492円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	17,358,838円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	70,516,841円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	16,579,511円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	46,691,759円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	539,615,700円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	327,477,200円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	2,194,914,602円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	29,343,477円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	12,687,773円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	341,960,779円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	190,467,054円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	255,663,639円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	20,370,521円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	425,820,552円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,536,242,081円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,840,040,062円
コア投資戦略ファンド（安定型）	1,175,641,849円
コア投資戦略ファンド（成長型）	2,718,949,991円
分散投資コア戦略ファンドA	1,739,925,047円
分散投資コア戦略ファンドS	6,055,972,105円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	583,518,476円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	404,558,400円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,322,566,262円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	201,372,028円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	9,720,130円
SMT インデックスバランス・オープン	50,595,567円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	18,832,498,160円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	278,370,714円
SMT 世界経済インデックス・オープン	50,926,494円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	209,439,241円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	36,489,914円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	11,703,688円
グローバル経済コア	216,621,636円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	33,370,696円
My SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	1,112,093,245円
DCターゲット・イヤーフンド2055	27,362,412円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	986,410,100円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	232,177,734円
DCターゲット・イヤーフンド（6資産・運用継続型）2030	51,256,457円
DCターゲット・イヤーフンド（6資産・運用継続型）2040	49,168,913円
DCターゲット・イヤーフンド（6資産・運用継続型）2050	20,717,516円
DCターゲット・イヤーフンド（6資産・運用継続型）2060	22,949,263円
10資産分散投資ファンド	92,934,250円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	42,064,139,141円

区分	2023年10月 2日現在
F O F s 用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	496,739,492円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	301,198,334円
F O F s 用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	21,664,551円
S M T A M 9 資産アロケーションファンド（適格機関投資家専用）	578,120,202円
S M T A M 日本株式インデックスファンドV L - P（適格機関投資家専用）	45,970,189,419円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	17,444,159円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	206,748,935円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2023年10月 2日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	37,200,537,728	
合計	37,200,537,728	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2023年10月 2日現在）

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超		時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	6,209,337,200	-	-	6,097,655,000	111,682,200
合計		6,209,337,200	-	-	6,097,655,000	111,682,200

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数(株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	9,200	3,900.00	35,880,000	
ニッスイ	241,600	723.20	174,725,120	
マルハニチロ	35,900	2,541.00	91,221,900	
雪国まいたけ	20,600	891.00	18,354,600	
カネコ種苗	7,400	1,440.00	10,656,000	
サカタのタネ	27,500	4,320.00	118,800,000	
ホクト	21,500	1,817.00	39,065,500	
ホクリヨウ	2,300	1,124.00	2,585,200	
住石ホールディングス	25,000	492.00	12,300,000	
日鉄鉱業	9,700	4,960.00	48,112,000	
三井松島ホールディングス	10,900	2,689.00	29,310,100	

INPEX	893,500	2,225.00	1,988,037,500
石油資源開発	28,000	5,450.00	152,600,000
K&Oエナジーグループ	11,000	2,642.00	29,062,000
ショーボンドホールディングス	32,900	5,814.00	191,280,600
ミライト・ワン	79,900	1,962.50	156,803,750
タマホーム	15,200	3,580.00	54,416,000
サンヨーホームズ	2,000	729.00	1,458,000
日本アクア	6,700	1,006.00	6,740,200
ファーストコーポレーション	4,100	789.00	3,234,900
ベステラ	3,500	1,023.00	3,580,500
キャンディル	2,900	549.00	1,592,100
ダイセキ環境ソリューション	3,300	1,188.00	3,920,400
第一カッター興業	6,200	1,275.00	7,905,000
安藤・間	140,000	1,168.00	163,520,000
東急建設	68,800	779.00	53,595,200
コムシスホールディングス	77,100	3,098.00	238,855,800
ピーアールホールディングス	38,400	363.00	13,939,200
高松コンストラクショングループ	15,700	2,642.00	41,479,400
東建コーポレーション	6,900	7,930.00	54,717,000
ソネック	1,700	965.00	1,640,500
ヤマウラ	12,200	1,242.00	15,152,400
オリエンタル白石	86,800	325.00	28,210,000
大成建設	158,100	5,177.00	818,483,700
大林組	604,400	1,307.00	789,950,800
清水建設	479,200	1,030.00	493,576,000
飛島建設	18,700	1,365.00	25,525,500
長谷工コーポレーション	174,400	1,912.50	333,540,000
松井建設	15,800	760.00	12,008,000
銭高組	1,400	3,755.00	5,257,000
鹿島建設	374,700	2,433.50	911,832,450
不動テトラ	11,700	1,990.00	23,283,000
大末建設	4,100	1,446.00	5,928,600
鉄建建設	12,100	2,095.00	25,349,500
西松建設	28,700	3,674.00	105,443,800
三井住友建設	136,300	397.00	54,111,100
大豊建設	7,000	3,900.00	27,300,000
佐田建設	7,200	532.00	3,830,400
ナカノフドー建設	8,000	426.00	3,408,000
奥村組	27,400	4,480.00	122,752,000
東鉄工業	23,300	2,901.00	67,593,300
イチケン	2,500	2,084.00	5,210,000
富士ピー・エス	5,000	460.00	2,300,000

浅沼組	13,500	3,635.00	49,072,500
戸田建設	207,900	814.70	169,376,130
熊谷組	28,300	3,550.00	100,465,000
北野建設	2,100	3,000.00	6,300,000
植木組	3,200	1,481.00	4,739,200
矢作建設工業	23,000	1,234.00	28,382,000
ピーエス三菱	21,400	834.00	17,847,600
日本ハウスホールディングス	36,100	375.00	13,537,500
新日本建設	23,700	1,238.00	29,340,600
東亜道路工業	6,700	5,330.00	35,711,000
日本道路	17,000	1,908.00	32,436,000
東亜建設工業	14,500	3,775.00	54,737,500
日本国土開発	48,100	660.00	31,746,000
若築建設	7,500	3,000.00	22,500,000
東洋建設	54,700	1,219.00	66,679,300
五洋建設	239,600	881.00	211,087,600
世紀東急工業	21,700	1,533.00	33,266,100
福田組	6,400	4,840.00	30,976,000
住友林業	146,000	3,763.00	549,398,000
日本基礎技術	6,800	496.00	3,372,800
巴コーポレーション	12,600	579.00	7,295,400
大和ハウス工業	467,300	4,010.00	1,873,873,000
ライト工業	31,300	2,028.00	63,476,400
積水ハウス	512,400	2,914.00	1,493,133,600
日特建設	16,100	1,081.00	17,404,100
北陸電気工事	11,600	1,026.00	11,901,600
ユアテック	37,200	960.00	35,712,000
日本リーテック	14,900	1,282.00	19,101,800
四電工	7,100	2,879.00	20,440,900
中電工	26,200	2,408.00	63,089,600
関電工	92,600	1,385.00	128,251,000
きんでん	119,000	2,190.50	260,669,500
東京エネシス	16,800	970.00	16,296,000
トーエネック	5,600	4,200.00	23,520,000
住友電設	16,100	2,764.00	44,500,400
日本電設工業	27,800	2,127.00	59,130,600
エクシオグループ	77,800	3,048.00	237,134,400
新日本空調	9,400	2,373.00	22,306,200
九電工	41,100	4,714.00	193,745,400
三機工業	37,500	1,622.00	60,825,000
日揮ホールディングス	167,200	2,037.50	340,670,000
中外炉工業	5,500	2,317.00	12,743,500

ヤマト	9,400	955.00	8,977,000
太平電業	10,500	4,055.00	42,577,500
高砂熱学工業	40,700	2,881.00	117,256,700
三晃金属工業	1,400	4,105.00	5,747,000
朝日工業社	7,000	2,423.00	16,961,000
明星工業	29,100	1,003.00	29,187,300
大気社	19,500	4,530.00	88,335,000
ダイダン	22,200	1,491.00	33,100,200
日比谷総合設備	13,800	2,296.00	31,684,800
フィル・カンパニー	2,600	695.00	1,807,000
テスホールディングス	36,400	519.00	18,891,600
インフロニア・ホールディングス	177,100	1,572.50	278,489,750
東洋エンジニアリング	22,400	674.00	15,097,600
レイズネクスト	24,400	1,438.00	35,087,200
ニッポン	45,700	2,168.00	99,077,600
日清製粉グループ本社	156,900	1,891.00	296,697,900
日東富士製粉	3,000	4,875.00	14,625,000
昭和産業	14,800	3,025.00	44,770,000
鳥越製粉	10,100	675.00	6,817,500
中部飼料	23,500	1,089.00	25,591,500
フィード・ワン	24,800	780.00	19,344,000
東洋精糖	2,100	1,898.00	3,985,800
日本甜菜製糖	9,900	1,924.00	19,047,600
D M三井製糖ホールディングス	16,800	2,999.00	50,383,200
塩水港精糖	13,500	259.00	3,496,500
ウェルネオシュガー	8,800	2,000.00	17,600,000
森永製菓	30,300	5,318.00	161,135,400
中村屋	4,200	3,060.00	12,852,000
江崎グリコ	48,500	4,046.00	196,231,000
名糖産業	6,700	1,597.00	10,699,900
井村屋グループ	9,300	2,238.00	20,813,400
不二家	11,600	2,512.00	29,139,200
山崎製パン	113,600	2,716.50	308,594,400
第一屋製パン	2,100	431.00	905,100
モロゾフ	5,500	3,680.00	20,240,000
亀田製菓	10,800	4,080.00	44,064,000
寿スピリッツ	90,000	2,415.00	217,350,000
カルビー	77,700	2,763.00	214,685,100
森永乳業	30,800	5,605.00	172,634,000
六甲バター	12,400	1,381.00	17,124,400
ヤクルト本社	242,400	3,617.00	876,760,800
明治ホールディングス	208,000	3,692.00	767,936,000

雪印メグミルク	41,000	2,301.00	94,341,000
プリマハム	22,800	2,421.00	55,198,800
日本ハム	66,300	4,449.00	294,968,700
林兼産業	3,400	561.00	1,907,400
丸大食品	17,100	1,660.00	28,386,000
S Foods	18,700	3,305.00	61,803,500
柿安本店	6,600	2,456.00	16,209,600
伊藤ハム米久ホールディングス	25,920	4,025.00	104,328,000
サッポロホールディングス	55,800	4,778.00	266,612,400
アサヒグループホールディングス	392,000	5,562.00	2,180,304,000
キリンホールディングス	706,700	2,098.50	1,483,009,950
宝ホールディングス	115,800	1,199.00	138,844,200
オエノンホールディングス	50,700	413.00	20,939,100
養命酒製造	5,600	1,845.00	10,332,000
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	132,900	1,964.50	261,082,050
ライフドリンク カンパニー	3,100	3,770.00	11,687,000
サントリー食品インターナショナル	119,500	4,493.00	536,913,500
ダイドーグループホールディングス	9,600	5,460.00	52,416,000
伊藤園	57,500	4,802.00	276,115,000
キーコーヒー	19,000	1,997.00	37,943,000
ユニカフェ	3,800	957.00	3,636,600
ジャパンフーズ	1,800	1,116.00	2,008,800
日清オイリオグループ	23,900	4,145.00	99,065,500
不二製油グループ本社	39,500	2,243.50	88,618,250
かどや製油	1,400	3,495.00	4,893,000
J - オイルミルズ	17,300	1,767.00	30,569,100
キッコーマン	112,400	7,855.00	882,902,000
味の素	409,700	5,719.00	2,343,074,300
ブルドックソース	9,000	2,066.00	18,594,000
キューピー	91,200	2,405.50	219,381,600
ハウス食品グループ本社	51,900	3,109.00	161,357,100
カゴメ	73,000	3,187.00	232,651,000
焼津水産化学工業	4,400	1,313.00	5,777,200
アリアケジャパン	14,800	4,902.00	72,549,600
ピエトロ	1,600	1,843.00	2,948,800
エバラ食品工業	4,600	2,937.00	13,510,200
やまみ	1,100	2,038.00	2,241,800
ニチレイ	77,700	3,251.00	252,602,700
東洋水産	85,700	5,753.00	493,032,100
イトアンドホールディングス	7,500	2,050.00	15,375,000
大冷	1,400	1,950.00	2,730,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	10,800	1,140.00	12,312,000

日清食品ホールディングス	59,700	12,320.00	735,504,000
永谷園ホールディングス	8,300	2,234.00	18,542,200
一正蒲鉾	4,900	755.00	3,699,500
フジッコ	17,400	1,914.00	33,303,600
ロック・フィールド	19,000	1,582.00	30,058,000
日本たばこ産業	1,031,000	3,449.00	3,555,919,000
ケンコーマヨネーズ	11,700	1,492.00	17,456,400
わらべや日洋ホールディングス	12,500	2,828.00	35,350,000
なとり	10,700	1,979.00	21,175,300
イフジ産業	1,900	1,588.00	3,017,200
ファーマフーズ	24,400	1,477.00	36,038,800
ユーグレナ	105,600	771.00	81,417,600
紀文食品	13,200	1,124.00	14,836,800
ピクルスホールディングス	9,900	1,218.00	12,058,200
ミヨシ油脂	4,400	1,193.00	5,249,200
理研ビタミン	14,700	2,217.00	32,589,900
片倉工業	16,200	1,738.00	28,155,600
ゲンゼ	12,400	4,520.00	56,048,000
東洋紡	75,100	1,047.50	78,667,250
ユニチカ	54,600	204.00	11,138,400
富士紡ホールディングス	6,900	3,550.00	24,495,000
倉敷紡績	13,100	2,445.00	32,029,500
シキボウ	6,400	1,099.00	7,033,600
日本毛織	45,900	1,331.00	61,092,900
トーア紡コーポレーション	4,500	458.00	2,061,000
帝国繊維	19,700	1,911.00	37,646,700
帝人	166,200	1,420.00	236,004,000
東レ	1,157,000	766.00	886,262,000
住江織物	2,400	2,233.00	5,359,200
日本フェルト	7,500	425.00	3,187,500
イチカワ	1,800	1,575.00	2,835,000
日東製網	1,200	1,515.00	1,818,000
アツギ	7,100	436.00	3,095,600
ダイニック	3,000	815.00	2,445,000
セーレン	33,500	2,303.00	77,150,500
ソトー	3,800	757.00	2,876,600
東海染工	1,300	1,055.00	1,371,500
小松マテーレ	25,200	738.00	18,597,600
ワコールホールディングス	31,500	3,380.00	106,470,000
ホギメディカル	23,200	3,185.00	73,892,000
T S Iホールディングス	58,300	805.00	46,931,500
マツオカコーポレーション	3,200	1,704.00	5,452,800

ワールド	22,300	1,652.00	36,839,600
三陽商会	4,400	1,993.00	8,769,200
ナイガイ	4,400	286.00	1,258,400
オンワードホールディングス	112,200	540.00	60,588,000
ルックホールディングス	3,700	2,017.00	7,462,900
ゴールドウイン	30,600	10,100.00	309,060,000
デサント	29,800	4,345.00	129,481,000
キング	5,300	660.00	3,498,000
ヤマトインターナショナル	9,600	320.00	3,072,000
特種東海製紙	7,700	3,445.00	26,526,500
王子ホールディングス	719,000	627.80	451,388,200
日本製紙	89,900	1,335.00	120,016,500
三菱製紙	13,800	603.00	8,321,400
北越コーポレーション	109,100	1,052.00	114,773,200
中越パルプ工業	4,600	1,374.00	6,320,400
大王製紙	76,200	1,219.00	92,887,800
阿波製紙	2,800	506.00	1,416,800
レンゴー	157,200	1,016.00	159,715,200
トーモク	10,000	2,457.00	24,570,000
ザ・パック	12,800	3,160.00	40,448,000
北の達人コーポレーション	72,700	230.00	16,721,000
クラレ	251,500	1,735.00	436,352,500
旭化成	1,077,800	934.20	1,006,880,760
共和レザー	6,600	676.00	4,461,600
巴川製紙所	3,600	666.00	2,397,600
レゾナック・ホールディングス	166,800	2,564.00	427,675,200
住友化学	1,280,400	404.90	518,433,960
住友精化	7,200	4,545.00	32,724,000
日産化学	81,500	6,344.00	517,036,000
ラサ工業	6,700	2,051.00	13,741,700
クレハ	13,800	8,250.00	113,850,000
多木化学	6,700	3,660.00	24,522,000
テイカ	11,600	1,377.00	15,973,200
石原産業	31,200	1,471.00	45,895,200
片倉コープアグリ	2,400	1,134.00	2,721,600
日本曹達	18,500	5,470.00	101,195,000
東ソー	230,400	1,906.00	439,142,400
トクヤマ	55,700	2,337.00	130,170,900
セントラル硝子	27,700	2,960.00	81,992,000
東亜合成	86,500	1,332.50	115,261,250
大阪ソーダ	10,300	6,390.00	65,817,000
関東電化工業	33,400	871.00	29,091,400

デンカ	62,800	2,715.00	170,502,000
信越化学工業	1,434,700	4,362.00	6,258,161,400
日本カーバイド工業	4,400	1,741.00	7,660,400
堺化学工業	13,100	2,054.00	26,907,400
第一稀元素化学工業	15,700	950.00	14,915,000
エア・ウォーター	162,900	1,841.50	299,980,350
日本酸素ホールディングス	167,400	3,475.00	581,715,000
日本化学工業	5,700	1,939.00	11,052,300
東邦アセチレン	2,400	1,598.00	3,835,200
日本パーカラライジング	85,400	1,094.00	93,427,600
高压ガス工業	25,100	748.00	18,774,800
チタン工業	1,400	1,415.00	1,981,000
四国化成ホールディングス	22,100	1,613.00	35,647,300
戸田工業	3,900	1,884.00	7,347,600
ステラ ケミファ	10,200	3,100.00	31,620,000
保土谷化学工業	4,900	3,155.00	15,459,500
日本触媒	26,300	5,406.00	142,177,800
大日精化工業	12,000	2,249.00	26,988,000
カネカ	39,400	3,851.00	151,729,400
三菱瓦斯化学	128,900	2,017.50	260,055,750
三井化学	142,300	3,918.00	557,531,400
J S R	161,100	4,012.00	646,333,200
東京応化工業	27,400	8,847.00	242,407,800
大阪有機化学工業	14,400	2,520.00	36,288,000
三菱ケミカルグループ	1,164,700	940.10	1,094,934,470
K Hネオケム	26,300	2,277.00	59,885,100
ダイセル	240,400	1,246.50	299,658,600
住友ベークライト	25,600	6,473.00	165,708,800
積水化学工業	349,900	2,148.00	751,585,200
日本ゼオン	103,500	1,554.50	160,890,750
アイカ工業	43,600	3,298.00	143,792,800
U B E	89,000	2,510.50	223,434,500
積水樹脂	24,000	2,373.00	56,952,000
タキロンシーアイ	37,700	564.00	21,262,800
旭有機材	11,500	3,670.00	42,205,000
ニチバン	10,700	1,804.00	19,302,800
リケンテクノス	37,200	714.00	26,560,800
大倉工業	8,000	2,622.00	20,976,000
積水化成成品工業	24,200	462.00	11,180,400
群栄化学工業	4,100	3,310.00	13,571,000
タイガースポリマー	5,200	682.00	3,546,400
ミライアル	3,500	1,406.00	4,921,000

ダイキアクシス	4,800	734.00	3,523,200
ダイキョーニシカワ	38,100	794.00	30,251,400
竹本容器	4,400	808.00	3,555,200
森六ホールディングス	8,700	2,241.00	19,496,700
恵和	12,400	1,411.00	17,496,400
日本化薬	131,800	1,252.50	165,079,500
カーリットホールディングス	15,500	955.00	14,802,500
日本精化	9,800	2,587.00	25,352,600
扶桑化学工業	16,000	3,865.00	61,840,000
トリケミカル研究所	23,000	2,963.00	68,149,000
A D E K A	60,200	2,587.00	155,737,400
日油	53,400	5,868.00	313,351,200
新日本理化	15,900	229.00	3,641,100
ハリマ化成グループ	8,100	816.00	6,609,600
花王	390,300	5,529.00	2,157,968,700
第一工業製薬	6,200	1,723.00	10,682,600
石原ケミカル	7,900	1,567.00	12,379,300
日華化学	4,600	890.00	4,094,000
ニイタカ	2,100	2,066.00	4,338,600
三洋化成工業	10,600	4,105.00	43,513,000
有機合成薬品工業	8,500	297.00	2,524,500
大日本塗料	21,100	974.00	20,551,400
日本ペイントホールディングス	916,500	1,003.00	919,249,500
関西ペイント	138,400	2,072.50	286,834,000
神東塗料	9,600	133.00	1,276,800
中国塗料	28,400	1,373.00	38,993,200
日本特殊塗料	7,300	1,323.00	9,657,900
藤倉化成	23,200	466.00	10,811,200
太陽ホールディングス	26,200	2,548.00	66,757,600
D I C	67,400	2,413.50	162,669,900
サカタインクス	38,400	1,268.00	48,691,200
東洋インキＳＣホールディングス	37,600	2,317.00	87,119,200
T & K T O K A	15,400	1,419.00	21,852,600
富士フイルムホールディングス	331,600	8,649.00	2,868,008,400
資生堂	360,800	5,223.00	1,884,458,400
ライオン	226,200	1,452.00	328,442,400
高砂香料工業	11,700	2,988.00	34,959,600
マンダム	37,300	1,375.00	51,287,500
ミルボン	23,500	4,108.00	96,538,000
ファンケル	75,600	2,284.00	172,670,400
コーセー	35,100	11,040.00	387,504,000
コタ	15,900	1,597.00	25,392,300

シーボン	1,500	1,537.00	2,305,500
ポーラ・オルビスホールディングス	88,600	1,769.50	156,777,700
ノエビアホールディングス	15,400	5,210.00	80,234,000
アジュバンホールディングス	2,800	930.00	2,604,000
新日本製薬	9,900	1,540.00	15,246,000
アクシージア	8,800	1,093.00	9,618,400
エステー	13,300	1,489.00	19,803,700
アグロ カネショウ	6,900	1,335.00	9,211,500
コニシ	28,900	2,279.00	65,863,100
長谷川香料	33,000	3,020.00	99,660,000
星光PMC	7,000	1,068.00	7,476,000
小林製薬	50,300	6,610.00	332,483,000
荒川化学工業	14,600	1,013.00	14,789,800
メック	14,200	3,685.00	52,327,000
日本高純度化学	4,300	2,561.00	11,012,300
タカラバイオ	46,600	1,350.00	62,910,000
JCU	19,300	3,030.00	58,479,000
新田ゼラチン	7,100	702.00	4,984,200
OATアグリオ	4,300	1,722.00	7,404,600
デクセリアルズ	47,200	3,667.00	173,082,400
アース製薬	15,700	4,910.00	77,087,000
北興化学工業	17,400	951.00	16,547,400
大成ラミック	5,400	2,985.00	16,119,000
クミアイ化学工業	68,700	1,106.00	75,982,200
日本農薬	31,700	652.00	20,668,400
アキレス	10,900	1,466.00	15,979,400
有沢製作所	28,100	1,072.00	30,123,200
日東電工	125,400	9,685.00	1,214,499,000
レック	24,600	947.00	23,296,200
三光合成	21,800	700.00	15,260,000
きもと	16,900	183.00	3,092,700
藤森工業	13,700	3,755.00	51,443,500
前澤化成工業	11,200	1,511.00	16,923,200
未来工業	6,200	3,470.00	21,514,000
ウェーブロックホールディングス	3,400	645.00	2,193,000
JSP	12,100	2,015.00	24,381,500
エフピコ	32,700	2,438.00	79,722,600
天馬	14,100	2,400.00	33,840,000
信越ポリマー	31,900	1,334.00	42,554,600
東リ	25,800	366.00	9,442,800
ニフコ	62,300	3,870.00	241,101,000
バルカー	14,500	4,150.00	60,175,000

ユニ・チャーム	360,000	5,221.00	1,879,560,000
ショーエイコーポレーション	3,300	605.00	1,996,500
協和キリン	208,800	2,565.50	535,676,400
武田薬品工業	1,529,400	4,576.00	6,998,534,400
アステラス製薬	1,632,500	2,074.00	3,385,805,000
住友ファーマ	128,200	516.90	66,266,580
塩野義製薬	217,900	6,591.00	1,436,178,900
わかもと製薬	10,800	221.00	2,386,800
日本新薬	40,700	6,244.00	254,130,800
中外製薬	541,000	4,534.00	2,452,894,000
科研製薬	29,600	3,470.00	102,712,000
エーザイ	210,200	8,291.00	1,742,768,200
ロート製薬	167,400	3,943.00	660,058,200
小野薬品工業	333,400	2,822.00	940,854,800
久光製薬	38,400	5,333.00	204,787,200
持田製薬	19,800	3,285.00	65,043,000
参天製薬	314,900	1,349.50	424,957,550
扶桑薬品工業	5,500	1,960.00	10,780,000
日本ケミファ	1,200	1,872.00	2,246,400
ツムラ	54,400	2,734.00	148,729,600
キッセイ薬品工業	25,400	3,365.00	85,471,000
生化学工業	32,900	801.00	26,352,900
栄研化学	28,100	1,365.00	38,356,500
鳥居薬品	9,300	3,805.00	35,386,500
JCRファーマ	58,500	1,422.00	83,187,000
東和薬品	26,600	2,753.00	73,229,800
富士製薬工業	12,800	1,144.00	14,643,200
ゼリア新薬工業	24,000	2,174.00	52,176,000
そーせいグループ	55,700	1,468.00	81,767,600
第一三共	1,505,500	4,054.00	6,103,297,000
杏林製薬	37,500	1,814.00	68,025,000
大幸薬品	34,200	351.00	12,004,200
ダイト	13,300	2,310.00	30,723,000
大塚ホールディングス	359,400	5,240.00	1,883,256,000
大正製薬ホールディングス	38,400	6,100.00	234,240,000
ペプチドリーム	83,800	1,527.00	127,962,600
あすか製薬ホールディングス	17,700	1,616.00	28,603,200
サワイグループホールディングス	39,500	4,399.00	173,760,500
日本コークス工業	155,900	119.00	18,552,100
ニチレキ	20,400	1,977.00	40,330,800
ユシロ化学工業	9,000	1,495.00	13,455,000
ビーピー・カストロール	4,400	916.00	4,030,400

富士石油	35,300	335.00	11,825,500
MORESCO	3,700	1,181.00	4,369,700
出光興産	191,900	3,350.00	642,865,000
Eneosホールディングス	2,931,400	575.30	1,686,434,420
コスモエネルギーホールディングス	68,300	5,232.00	357,345,600
横浜ゴム	87,400	3,079.00	269,104,600
TOYO TIRE	99,300	2,300.00	228,390,000
ブリヂストン	505,900	5,840.00	2,954,456,000
住友ゴム工業	169,500	1,637.50	277,556,250
藤倉コンポジット	8,200	1,176.00	9,643,200
オカモト	9,300	5,120.00	47,616,000
フコク	9,100	1,447.00	13,167,700
ニッタ	17,600	3,400.00	59,840,000
住友理工	33,500	1,106.00	37,051,000
三ツ星ベルト	25,200	4,610.00	116,172,000
バンドー化学	25,600	1,636.00	41,881,600
日東紡績	19,500	3,460.00	67,470,000
AGC	161,300	5,260.00	848,438,000
日本板硝子	88,100	812.00	71,537,200
石塚硝子	1,900	2,675.00	5,082,500
日本山村硝子	4,400	1,768.00	7,779,200
日本電気硝子	70,600	2,818.00	198,950,800
オハラ	8,400	1,293.00	10,861,200
住友大阪セメント	24,400	3,697.00	90,206,800
太平洋セメント	110,100	2,677.00	294,737,700
日本ヒューム	15,400	863.00	13,290,200
日本コンクリート工業	34,100	327.00	11,150,700
三谷セキサン	7,300	4,590.00	33,507,000
アジアパイルホールディングス	27,300	682.00	18,618,600
東海カーボン	159,600	1,180.00	188,328,000
日本カーボン	9,200	4,595.00	42,274,000
東洋炭素	12,200	5,430.00	66,246,000
ノリタケカンパニーリミテド	8,600	6,280.00	54,008,000
TOTO	114,100	3,876.00	442,251,600
日本碍子	201,000	1,996.00	401,196,000
日本特殊陶業	131,600	3,415.00	449,414,000
MARUWA	6,400	22,710.00	145,344,000
品川リフラクトリーズ	24,500	1,555.00	38,097,500
黒崎播磨	3,500	9,540.00	33,390,000
ヨータイ	9,500	1,452.00	13,794,000
東京窯業	11,200	331.00	3,707,200
ニッカトー	5,500	605.00	3,327,500

フジインコーポレーテッド	41,400	2,968.00	122,875,200
クニミネ工業	3,600	1,037.00	3,733,200
エーアンドエーマテリアル	2,300	1,137.00	2,615,100
ニチアス	43,800	3,075.00	134,685,000
ニチハ	21,700	2,921.00	63,385,700
日本製鉄	796,100	3,500.00	2,786,350,000
神戸製鋼所	357,600	1,936.00	692,313,600
中山製鋼所	36,600	895.00	32,757,000
合同製鐵	8,800	4,610.00	40,568,000
J F E ホールディングス	494,500	2,221.00	1,098,284,500
東京製鐵	50,000	1,677.00	83,850,000
共英製鋼	20,300	1,978.00	40,153,400
大和工業	29,300	7,144.00	209,319,200
東京鐵鋼	8,500	3,560.00	30,260,000
大阪製鐵	8,200	1,839.00	15,079,800
淀川製鋼所	20,200	3,520.00	71,104,000
中部鋼鈹	14,600	2,063.00	30,119,800
丸一鋼管	54,100	3,692.00	199,737,200
モリ工業	2,700	3,890.00	10,503,000
大同特殊鋼	22,400	6,114.00	136,953,600
日本高周波鋼業	4,000	609.00	2,436,000
日本冶金工業	13,000	4,620.00	60,060,000
山陽特殊製鋼	17,600	2,904.00	51,110,400
愛知製鋼	10,300	3,880.00	39,964,000
日本金属	2,600	886.00	2,303,600
大平洋金属	12,600	1,352.00	17,035,200
新日本電工	88,600	303.00	26,845,800
栗本鐵工所	8,500	2,720.00	23,120,000
虹技	1,500	1,458.00	2,187,000
三菱製鋼	11,200	1,510.00	16,912,000
日亜鋼業	12,200	304.00	3,708,800
日本精線	2,400	4,765.00	11,436,000
エンビプロ・ホールディングス	8,200	684.00	5,608,800
シンニッタン	12,900	247.00	3,186,300
新家工業	2,600	2,809.00	7,303,400
大紀アルミニウム工業所	25,400	1,277.00	32,435,800
日本輕金属ホールディングス	48,000	1,664.00	79,872,000
三井金属鈹業	51,700	3,815.00	197,235,500
東邦亜鉛	10,500	1,639.00	17,209,500
三菱マテリアル	118,600	2,419.50	286,952,700
住友金属鈹山	206,100	4,366.00	899,832,600
D O W A ホールディングス	40,000	4,605.00	184,200,000

古河機械金属	26,100	1,701.00	44,396,100
大阪チタニウムテクノロジーズ	26,100	3,020.00	78,822,000
東邦チタニウム	32,200	1,745.00	56,189,000
U A C J	24,900	3,160.00	78,684,000
C Kサンエツ	4,300	3,610.00	15,523,000
古河電気工業	59,200	2,376.00	140,659,200
住友電気工業	613,900	1,801.00	1,105,633,900
フジクラ	190,700	1,210.00	230,747,000
S W C C	19,900	2,145.00	42,685,500
タツタ電線	36,300	700.00	25,410,000
カナレ電気	2,100	1,464.00	3,074,400
平河ヒューテック	10,300	1,414.00	14,564,200
リョービ	19,000	3,015.00	57,285,000
アーレスティ	13,200	838.00	11,061,600
A R Eホールディングス	71,900	1,887.00	135,675,300
稲葉製作所	9,200	1,543.00	14,195,600
宮地エンジニアリンググループ	9,800	3,010.00	29,498,000
トーカロ	47,300	1,368.00	64,706,400
アルファC o	4,300	1,572.00	6,759,600
S U M C O	315,900	1,981.50	625,955,850
川田テクノロジーズ	4,200	6,260.00	26,292,000
R S Technologies	11,900	2,897.00	34,474,300
ジェイテックコーポレーション	1,600	2,656.00	4,249,600
信和	6,500	751.00	4,881,500
東洋製罐グループホールディングス	106,000	2,526.00	267,756,000
ホッカンホールディングス	9,500	1,513.00	14,373,500
コロナ	9,900	932.00	9,226,800
横河ブリッジホールディングス	22,300	2,788.00	62,172,400
駒井ハルテック	1,900	1,975.00	3,752,500
高田機工	1,000	3,255.00	3,255,000
三和ホールディングス	163,700	1,983.00	324,617,100
文化シャッター	51,200	1,103.00	56,473,600
三協立山	20,300	944.00	19,163,200
アルインコ	13,600	1,079.00	14,674,400
東洋シャッター	2,700	642.00	1,733,400
L I X I L	259,000	1,741.50	451,048,500
日本フィルコン	7,700	478.00	3,680,600
ノーリツ	29,500	1,584.00	46,728,000
長府製作所	17,700	2,073.00	36,692,100
リンナイ	96,700	2,800.00	270,760,000
ダイニチ工業	5,900	731.00	4,312,900
日東精工	25,800	604.00	15,583,200

三洋工業	1,400	2,082.00	2,914,800
岡部	31,800	750.00	23,850,000
ジーテクト	19,800	1,823.00	36,095,400
東プレ	31,300	1,704.00	53,335,200
高周波熱錬	27,400	1,020.00	27,948,000
東京製綱	10,500	1,367.00	14,353,500
サンコール	10,500	493.00	5,176,500
モリテック スチール	8,700	311.00	2,705,700
パイオラックス	24,500	2,295.00	56,227,500
エイチワン	18,300	871.00	15,939,300
日本発條	157,300	1,130.00	177,749,000
中央発條	13,200	796.00	10,507,200
アドバネクス	1,400	1,003.00	1,404,200
立川ブラインド工業	8,000	1,424.00	11,392,000
三益半導体工業	13,700	2,688.00	36,825,600
日本ドライケミカル	2,800	2,102.00	5,885,600
日本製鋼所	48,000	2,764.00	132,672,000
三浦工業	72,700	2,977.00	216,427,900
タクマ	53,600	1,549.00	83,026,400
ツガミ	38,800	1,153.00	44,736,400
オークマ	17,400	6,641.00	115,553,400
芝浦機械	17,400	4,175.00	72,645,000
アマダ	277,800	1,506.50	418,505,700
アイダエンジニアリング	35,900	995.00	35,720,500
TAKISAWA	3,100	2,594.00	8,041,400
FUJ I	75,700	2,334.50	176,721,650
牧野フライス製作所	19,300	6,510.00	125,643,000
オーエスジー	76,800	1,785.00	137,088,000
ダイジェット工業	1,300	936.00	1,216,800
旭ダイヤモンド工業	48,700	893.00	43,489,100
D M G 森精機	105,500	2,547.50	268,761,250
ソディック	42,500	761.00	32,342,500
ディスコ	83,800	28,140.00	2,358,132,000
日東工器	8,500	1,973.00	16,770,500
日進工具	14,600	1,031.00	15,052,600
パンチ工業	10,600	437.00	4,632,200
富士ダイス	5,500	635.00	3,492,500
豊和工業	6,400	778.00	4,979,200
リケンN P R	17,778	1,740.00	30,933,720
東洋機械金属	8,100	686.00	5,556,600
エンシュウ	2,600	758.00	1,970,800
島精機製作所	27,700	1,745.00	48,336,500

オプトラン	28,600	1,827.00	52,252,200
NCホールディングス	2,400	1,589.00	3,813,600
イワキポンプ	11,600	1,831.00	21,239,600
フリー	18,300	1,532.00	28,035,600
ヤマシンフィルタ	41,700	342.00	14,261,400
日阪製作所	16,900	955.00	16,139,500
やまびこ	28,500	1,427.00	40,669,500
野村マイクロ・サイエンス	5,900	5,880.00	34,692,000
平田機工	8,300	7,540.00	62,582,000
PEGASUS	19,300	610.00	11,773,000
マルマエ	7,600	1,758.00	13,360,800
タツモ	10,500	3,055.00	32,077,500
ナプテスコ	109,300	2,723.00	297,623,900
三井海洋開発	22,100	1,826.00	40,354,600
レオン自動機	18,300	1,309.00	23,954,700
SMC	56,400	68,220.00	3,847,608,000
ホソカワミクロン	11,200	4,095.00	45,864,000
ユニオンツール	7,700	3,870.00	29,799,000
瑞光	12,600	1,229.00	15,485,400
オイレス工業	24,300	2,004.00	48,697,200
日精エー・エス・ピー機械	6,900	4,450.00	30,705,000
サトーホールディングス	24,800	2,122.00	52,625,600
技研製作所	16,400	1,985.00	32,554,000
日本エアテック	8,200	1,317.00	10,799,400
カワタ	3,400	1,114.00	3,787,600
日精樹脂工業	13,000	1,027.00	13,351,000
オカダアイヨン	3,600	2,054.00	7,394,400
ワイエイシイホールディングス	4,900	2,529.00	12,392,100
小松製作所	815,500	4,039.00	3,293,804,500
住友重機械工業	103,000	3,721.00	383,263,000
日立建機	69,300	4,608.00	319,334,400
日工	25,900	655.00	16,964,500
巴工業	6,800	3,110.00	21,148,000
井関農機	16,400	1,173.00	19,237,200
TOWA	17,800	4,280.00	76,184,000
丸山製作所	2,000	2,261.00	4,522,000
北川鉄工所	6,900	1,605.00	11,074,500
ローツェ	9,100	10,000.00	91,000,000
タカキタ	3,400	474.00	1,611,600
クボタ	913,300	2,182.00	1,992,820,600
荏原実業	9,200	2,689.00	24,738,800
三菱化工機	5,600	2,756.00	15,433,600

月島ホールディングス	23,600	1,315.00	31,034,000
帝国電機製作所	12,300	2,518.00	30,971,400
新東工業	35,300	1,077.00	38,018,100
澁谷工業	16,400	2,506.00	41,098,400
アイチ コーポレーション	24,300	1,007.00	24,470,100
小森コーポレーション	40,400	1,059.00	42,783,600
鶴見製作所	13,300	2,985.00	39,700,500
日本ギア工業	4,000	385.00	1,540,000
酒井重工業	1,900	5,360.00	10,184,000
荏原製作所	71,400	6,911.00	493,445,400
石井鐵工所	1,400	3,035.00	4,249,000
西島製作所	15,000	1,900.00	28,500,000
北越工業	17,500	2,061.00	36,067,500
ダイキン工業	207,800	23,650.00	4,914,470,000
オルガノ	23,900	4,170.00	99,663,000
トーヨーカネツ	6,600	3,335.00	22,011,000
栗田工業	97,400	5,184.00	504,921,600
椿本チエイン	24,700	3,895.00	96,206,500
大同工業	4,800	781.00	3,748,800
木村化工機	13,400	735.00	9,849,000
アネスト岩田	29,600	1,195.00	35,372,000
ダイフク	269,300	2,819.50	759,291,350
サムコ	4,700	4,325.00	20,327,500
加藤製作所	5,500	1,289.00	7,089,500
油研工業	1,800	2,284.00	4,111,200
タダノ	100,200	1,259.00	126,151,800
フジテック	61,000	3,428.00	209,108,000
C K D	48,200	2,068.00	99,677,600
平和	57,900	2,172.00	125,758,800
理想科学工業	13,900	2,313.00	32,150,700
S A N K Y O	34,200	6,950.00	237,690,000
日本金銭機械	19,200	994.00	19,084,800
マースグループホールディングス	10,300	2,735.00	28,170,500
フクシマガリレイ	12,800	4,800.00	61,440,000
オーイズミ	4,500	401.00	1,804,500
ダイコク電機	9,500	5,290.00	50,255,000
竹内製作所	31,600	4,855.00	153,418,000
アマノ	49,400	3,270.00	161,538,000
J U K I	27,100	620.00	16,802,000
ジャノメ	17,700	756.00	13,381,200
マックス	21,500	2,692.00	57,878,000
グローリー	41,800	2,956.50	123,581,700

新晃工業	17,600	2,240.00	39,424,000
大和冷機工業	26,700	1,372.00	36,632,400
セガサミーホールディングス	139,900	2,698.50	377,520,150
T P R	19,900	1,819.00	36,198,100
ツバキ・ナカシマ	34,900	777.00	27,117,300
ホシザキ	102,700	5,178.00	531,780,600
大豊工業	15,100	885.00	13,363,500
日本精工	290,100	850.40	246,701,040
N T N	343,100	284.70	97,680,570
ジェイテクト	154,900	1,395.00	216,085,500
不二越	12,900	4,045.00	52,180,500
日本トムソン	42,700	561.00	23,954,700
T H K	100,400	2,753.50	276,451,400
ユーシン精機	13,900	682.00	9,479,800
前澤給装工業	12,300	1,225.00	15,067,500
イーグル工業	19,300	1,689.00	32,597,700
前澤工業	6,700	1,024.00	6,860,800
日本ピラー工業	16,200	3,910.00	63,342,000
キッツ	58,300	1,038.00	60,515,400
マキタ	216,500	3,698.00	800,617,000
三井E & S	83,400	572.00	47,704,800
日立造船	142,700	821.00	117,156,700
三菱重工業	304,400	8,170.00	2,486,948,000
I H I	109,700	3,131.00	343,470,700
スター精密	32,900	1,900.00	62,510,000
日清紡ホールディングス	130,800	1,123.00	146,888,400
イビデン	99,900	8,045.00	803,695,500
コニカミノルタ	389,400	476.80	185,665,920
ブラザー工業	232,700	2,402.50	559,061,750
ミネベアミツミ	302,900	2,435.50	737,712,950
日立製作所	846,300	9,298.00	7,868,897,400
三菱電機	1,798,700	1,835.50	3,301,513,850
富士電機	105,800	6,721.00	711,081,800
東洋電機製造	3,800	985.00	3,743,000
安川電機	206,200	5,480.00	1,129,976,000
シンフォニアテクノロジー	19,200	1,622.00	31,142,400
明電舎	26,400	2,255.00	59,532,000
オリジン	2,600	1,254.00	3,260,400
山洋電気	7,600	6,870.00	52,212,000
デンヨー	13,300	2,140.00	28,462,000
P H C ホールディングス	24,600	1,502.00	36,949,200
ソシオネクスト	24,700	14,590.00	360,373,000

東芝テック	26,000	3,355.00	87,230,000
芝浦メカトロニクス	9,000	7,130.00	64,170,000
マブチモーター	43,300	4,503.00	194,979,900
ニデック	423,500	6,894.00	2,919,609,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	13,500	483.00	6,520,500
トレックス・セミコンダクター	8,400	2,136.00	17,942,400
東光高岳	10,700	2,093.00	22,395,100
ダブル・スコープ	49,800	1,018.00	50,696,400
ダイヘン	15,700	4,960.00	77,872,000
ヤーマン	30,400	1,006.00	30,582,400
JVCケンウッド	159,100	701.00	111,529,100
ミマキエンジニアリング	17,000	767.00	13,039,000
I - P E X	12,300	1,541.00	18,954,300
大崎電気工業	41,300	665.00	27,464,500
オムロン	159,500	6,583.00	1,049,988,500
日東工業	23,500	3,605.00	84,717,500
I D E C	25,700	2,916.00	74,941,200
正興電機製作所	4,200	1,186.00	4,981,200
不二電機工業	2,600	1,111.00	2,888,600
ジーエス・ユアサ コーポレーション	57,300	2,664.50	152,675,850
サクサホールディングス	2,400	2,390.00	5,736,000
メルコホールディングス	4,500	3,125.00	14,062,500
テクノメディカ	4,400	2,166.00	9,530,400
日本電気	246,100	8,174.00	2,011,621,400
富士通	173,400	17,560.00	3,044,904,000
沖電気工業	78,700	1,003.00	78,936,100
岩崎通信機	5,100	790.00	4,029,000
電気興業	7,000	2,416.00	16,912,000
サンケン電気	16,200	9,050.00	146,610,000
ナカヨ	1,900	1,217.00	2,312,300
アイホン	10,600	3,005.00	31,853,000
ルネサスエレクトロニクス	1,135,900	2,280.00	2,589,852,000
セイコーエプソン	223,300	2,337.00	521,852,100
ワコム	132,900	581.00	77,214,900
アルバック	41,300	5,441.00	224,713,300
アクセル	4,500	1,820.00	8,190,000
E I Z O	12,700	5,090.00	64,643,000
日本信号	39,600	935.00	37,026,000
京三製作所	36,400	489.00	17,799,600
能美防災	23,700	1,756.00	41,617,200
ホーチキ	13,200	1,632.00	21,542,400
星和電機	5,900	503.00	2,967,700

エレコム	41,800	1,755.00	73,359,000
パナソニック ホールディングス	2,055,600	1,680.00	3,453,408,000
シャープ	209,500	949.00	198,815,500
アンリツ	122,600	1,063.00	130,323,800
富士通ゼネラル	49,300	2,772.00	136,659,600
ソニーグループ	1,218,900	12,205.00	14,876,674,500
T D K	275,600	5,591.00	1,540,879,600
帝国通信工業	8,000	1,848.00	14,784,000
タムラ製作所	74,700	551.00	41,159,700
アルプスアルパイン	155,700	1,270.00	197,739,000
池上通信機	3,700	815.00	3,015,500
日本電波工業	21,100	1,371.00	28,928,100
鈴木	9,600	1,180.00	11,328,000
メイコー	19,100	3,260.00	62,266,000
日本トリム	4,000	2,964.00	11,856,000
ローランド ディー・ジー・	9,600	3,400.00	32,640,000
フォスター電機	16,100	990.00	15,939,000
S M K	4,200	2,452.00	10,298,400
ヨコオ	14,100	1,577.00	22,235,700
ホシデン	40,800	1,952.00	79,641,600
ヒロセ電機	28,000	17,175.00	480,900,000
日本航空電子工業	35,700	2,998.00	107,028,600
T O A	19,800	1,150.00	22,770,000
マクセル	35,400	1,688.00	59,755,200
古野電気	22,900	1,370.00	31,373,000
スミダコーポレーション	23,500	1,461.00	34,333,500
アイコム	6,700	3,305.00	22,143,500
リオン	7,300	2,281.00	16,651,300
横河電機	190,400	2,860.50	544,639,200
新電元工業	6,700	3,025.00	20,267,500
アズビル	120,400	4,651.00	559,980,400
東亜ディーケーケー	5,800	864.00	5,011,200
日本光電工業	79,700	3,677.00	293,056,900
チノー	7,200	2,047.00	14,738,400
共和電業	10,700	377.00	4,033,900
日本電子材料	11,400	1,371.00	15,629,400
堀場製作所	32,900	8,095.00	266,325,500
アドバンテスト	543,200	4,301.00	2,336,303,200
小野測器	5,500	456.00	2,508,000
エスペック	13,900	2,361.00	32,817,900
キーエンス	172,400	55,520.00	9,571,648,000
日置電機	8,200	7,200.00	59,040,000

シスメックス	148,700	7,094.00	1,054,877,800
日本マイクロニクス	31,100	2,226.00	69,228,600
メガチップス	14,200	4,175.00	59,285,000
O B A R A G R O U P	9,500	3,820.00	36,290,000
澤藤電機	1,600	1,255.00	2,008,000
原田工業	5,500	833.00	4,581,500
コーセル	21,000	1,214.00	25,494,000
イリソ電子工業	15,900	4,070.00	64,713,000
オブテックスグループ	31,800	1,600.00	50,880,000
千代田インテグレ	6,900	2,768.00	19,099,200
レーザーテック	79,000	23,655.00	1,868,745,000
スタンレー電気	121,500	2,353.50	285,950,250
ウシオ電機	87,700	1,838.50	161,236,450
岡谷電機産業	10,000	307.00	3,070,000
ハリオス テクノ ホールディング	11,400	409.00	4,662,600
エノモト	3,100	1,662.00	5,152,200
日本セラミック	15,200	2,683.00	40,781,600
遠藤照明	5,400	1,278.00	6,901,200
古河電池	13,000	968.00	12,584,000
双信電機	5,700	338.00	1,926,600
山一電機	14,300	1,737.00	24,839,100
図研	15,100	3,665.00	55,341,500
日本電子	43,200	4,639.00	200,404,800
カシオ計算機	128,400	1,255.50	161,206,200
ファナック	840,200	3,953.00	3,321,310,600
日本シイエムケイ	37,100	650.00	24,115,000
エンプラス	5,100	10,770.00	54,927,000
大真空	21,500	758.00	16,297,000
ローム	318,800	2,825.50	900,769,400
浜松ホトニクス	138,300	6,232.00	861,885,600
三井ハイテック	17,800	7,500.00	133,500,000
新光電気工業	61,000	5,719.00	348,859,000
京セラ	267,700	7,542.00	2,018,993,400
太陽誘電	84,000	4,049.00	340,116,000
村田製作所	1,567,800	2,732.00	4,283,229,600
双葉電子工業	33,500	530.00	17,755,000
北陸電気工業	4,500	1,442.00	6,489,000
ニチコン	35,500	1,376.00	48,848,000
日本ケミコン	17,300	1,578.00	27,299,400
K O A	26,300	1,794.00	47,182,200
市光工業	31,700	567.00	17,973,900
小糸製作所	207,400	2,290.50	475,049,700

ミツバ	32,300	760.00	24,548,000
S C R E E Nホールディングス	59,000	7,512.00	443,208,000
キヤノン電子	19,200	1,907.00	36,614,400
キヤノン	859,400	3,582.00	3,078,370,800
リコー	432,000	1,292.50	558,360,000
象印マホービン	48,400	1,803.00	87,265,200
M U T O Hホールディングス	1,700	2,025.00	3,442,500
東京エレクトロン	364,700	20,180.00	7,359,646,000
イノテック	11,700	1,602.00	18,743,400
トヨタ紡織	72,600	2,713.50	197,000,100
芦森工業	2,200	2,300.00	5,060,000
ユニプレス	31,000	1,159.00	35,929,000
豊田自動織機	126,000	11,710.00	1,475,460,000
モリタホールディングス	30,300	1,594.00	48,298,200
三櫻工業	26,400	986.00	26,030,400
デンソー	1,421,600	2,404.50	3,418,237,200
東海理化電機製作所	48,600	2,339.00	113,675,400
川崎重工業	129,800	3,603.00	467,669,400
名村造船所	29,500	849.00	25,045,500
日本車輛製造	6,600	2,062.00	13,609,200
三菱ロジスネクスト	27,500	1,310.00	36,025,000
近畿車輛	1,600	2,221.00	3,553,600
日産自動車	2,447,700	663.00	1,622,825,100
いすゞ自動車	501,000	1,868.00	935,868,000
トヨタ自動車	9,461,500	2,687.00	25,423,050,500
日野自動車	222,100	574.20	127,529,820
三菱自動車工業	672,200	658.30	442,509,260
エフテック	8,100	817.00	6,617,700
レシップホールディングス	4,500	540.00	2,430,000
G M B	2,300	2,001.00	4,602,300
ファルテック	2,000	578.00	1,156,000
武蔵精密工業	42,200	1,628.00	68,701,600
日産車体	30,400	845.00	25,688,000
新明和工業	54,100	1,261.00	68,220,100
極東開発工業	28,500	1,753.00	49,960,500
トピー工業	14,000	2,530.00	35,420,000
ティラド	4,400	2,210.00	9,724,000
曙ブレーキ工業	105,200	139.00	14,622,800
タチエス	27,300	1,722.00	47,010,600
N O K	67,000	2,003.50	134,234,500
フタバ産業	46,300	763.00	35,326,900
カヤバ	16,600	4,840.00	80,344,000

大同メタル工業	33,900	561.00	19,017,900
プレス工業	77,100	687.00	52,967,700
ミクニ	13,400	488.00	6,539,200
太平洋工業	39,600	1,416.00	56,073,600
アイシン	132,900	5,661.00	752,346,900
マツダ	570,000	1,707.50	973,275,000
今仙電機製作所	7,400	653.00	4,832,200
本田技研工業	4,202,100	1,688.50	7,095,245,850
スズキ	316,500	5,950.00	1,883,175,000
S U B A R U	545,200	2,923.50	1,593,892,200
安永	5,100	802.00	4,090,200
ヤマハ発動機	248,200	3,943.00	978,652,600
T B K	11,600	421.00	4,883,600
エクセディ	28,200	2,638.00	74,391,600
豊田合成	50,300	3,195.00	160,708,500
愛三工業	28,600	1,326.00	37,923,600
盟和産業	1,700	1,010.00	1,717,000
日本プラスト	9,300	488.00	4,538,400
ヨロズ	16,300	985.00	16,055,500
エフ・シー・シー	30,600	1,886.00	57,711,600
シマノ	70,000	20,050.00	1,403,500,000
テイ・エス テック	78,900	1,703.50	134,406,150
ジャムコ	6,300	1,531.00	9,645,300
テルモ	530,000	3,903.00	2,068,590,000
クリエートメディック	3,800	904.00	3,435,200
日機装	40,100	999.00	40,059,900
日本エム・ディ・エム	10,300	733.00	7,549,900
島津製作所	209,900	3,960.00	831,204,000
J M S	16,000	535.00	8,560,000
長野計器	12,500	2,510.00	31,375,000
ブイ・テクノロジー	8,400	2,068.00	17,371,200
東京計器	13,200	1,440.00	19,008,000
愛知時計電機	6,700	1,707.00	11,436,900
インターアクション	8,200	1,011.00	8,290,200
オーバル	10,200	434.00	4,426,800
東京精密	37,900	7,530.00	285,387,000
マニー	68,900	1,817.00	125,191,300
ニコン	249,100	1,567.00	390,339,700
トプコン	90,700	1,651.50	149,791,050
オリンパス	1,060,700	1,950.50	2,068,895,350
理研計器	10,700	6,040.00	64,628,000
タムロン	10,600	4,530.00	48,018,000

HOYA	365,100	15,160.00	5,534,916,000
シード	5,800	819.00	4,750,200
ノーリツ鋼機	16,300	3,370.00	54,931,000
A & Dホールディングス	25,100	1,680.00	42,168,000
朝日インテック	192,500	2,603.50	501,173,750
シチズン時計	158,500	926.00	146,771,000
リズム	3,600	2,031.00	7,311,600
大研医器	8,700	519.00	4,515,300
メニコン	59,200	1,887.00	111,710,400
シンシア	1,400	562.00	786,800
松風	7,800	2,141.00	16,699,800
セイコーグループ	26,700	2,568.00	68,565,600
ニプロ	143,600	1,144.50	164,350,200
KYORITSU	17,100	193.00	3,300,300
中本パックス	3,500	1,650.00	5,775,000
スノーピーク	24,600	1,139.00	28,019,400
パラマウントベッドホールディングス	39,800	2,344.00	93,291,200
トランザクション	11,400	1,781.00	20,303,400
粧美堂	3,100	480.00	1,488,000
ニホンフラッシュ	16,100	884.00	14,232,400
前田工織	14,600	2,921.00	42,646,600
永大産業	12,200	224.00	2,732,800
アートネイチャー	17,700	826.00	14,620,200
バンダイナムコホールディングス	472,100	3,081.00	1,454,540,100
アイフィスジャパン	3,200	641.00	2,051,200
SHOEI	38,900	2,282.00	88,769,800
フランスベッドホールディングス	19,800	1,207.00	23,898,600
パイロットコーポレーション	24,200	5,175.00	125,235,000
萩原工業	11,500	1,860.00	21,390,000
フジシールインターナショナル	34,900	1,773.00	61,877,700
タカラトミー	78,400	2,092.00	164,012,800
広済堂ホールディングス	7,700	2,939.00	22,630,300
エステールホールディングス	2,700	628.00	1,695,600
タカノ	4,300	867.00	3,728,100
プロネクサス	14,300	1,142.00	16,330,600
ホクシン	8,800	127.00	1,117,600
ウッドワン	3,800	1,059.00	4,024,200
大建工業	10,500	2,994.00	31,437,000
TOPPANホールディングス	211,800	3,494.00	740,029,200
大日本印刷	188,300	3,868.00	728,344,400
共同印刷	4,900	3,115.00	15,263,500
NISSHA	29,500	1,652.00	48,734,000

光村印刷	1,000	1,332.00	1,332,000	
TAKARA & COMPANY	11,000	2,423.00	26,653,000	
アシックス	146,800	5,163.00	757,928,400	
ツツミ	3,000	2,383.00	7,149,000	
ローランド	12,700	4,130.00	52,451,000	
小松ウオール工業	6,300	2,908.00	18,320,400	
ヤマハ	108,600	4,087.00	443,848,200	
河合楽器製作所	4,600	3,580.00	16,468,000	
クリナップ	19,300	710.00	13,703,000	
ピジョン	109,700	1,665.00	182,650,500	
キングジム	15,200	875.00	13,300,000	
リンテック	34,600	2,408.00	83,316,800	
イトーキ	35,300	1,494.00	52,738,200	
任天堂	1,087,900	6,130.00	6,668,827,000	
三菱鉛筆	24,500	1,919.00	47,015,500	
タカラスタANDARD	31,700	1,847.00	58,549,900	
コクヨ	74,700	2,359.00	176,217,300	
ナカバヤシ	18,600	517.00	9,616,200	
グローブライド	13,900	2,026.00	28,161,400	
オカムラ	51,900	2,194.00	113,868,600	
美津濃	17,100	4,645.00	79,429,500	
東京電力ホールディングス	1,553,300	650.00	1,009,645,000	
中部電力	635,000	1,894.00	1,202,690,000	
関西電力	665,400	2,061.50	1,371,722,100	
中国電力	274,400	912.40	250,362,560	
北陸電力	162,600	791.50	128,697,900	
東北電力	421,300	949.60	400,066,480	
四国電力	147,100	1,017.00	149,600,700	
九州電力	397,200	956.20	379,802,640	
北海道電力	166,500	646.60	107,658,900	
沖縄電力	40,400	1,105.00	44,642,000	
電源開発	129,700	2,403.00	311,669,100	
エフオン	11,200	494.00	5,532,800	
イーレックス	30,600	759.00	23,225,400	
レノバ	45,900	1,116.00	51,224,400	
東京瓦斯	364,300	3,375.00	1,229,512,500	
大阪瓦斯	349,000	2,435.00	849,815,000	
東邦瓦斯	67,800	2,573.50	174,483,300	
北海道瓦斯	10,300	2,360.00	24,308,000	
広島ガス	36,400	388.00	14,123,200	
西部ガスホールディングス	16,200	1,930.00	31,266,000	
静岡ガス	36,300	1,005.00	36,481,500	

メタウォーター	20,600	1,848.00	38,068,800
SBSホールディングス	15,400	2,761.00	42,519,400
東武鉄道	189,300	3,784.00	716,311,200
相鉄ホールディングス	56,900	2,897.00	164,839,300
東急	483,200	1,701.00	821,923,200
京浜急行電鉄	195,500	1,262.50	246,818,750
小田急電鉄	261,200	2,217.50	579,211,000
京王電鉄	91,100	5,128.00	467,160,800
京成電鉄	111,100	5,127.00	569,609,700
富士急行	21,200	4,550.00	96,460,000
東日本旅客鉄道	292,200	8,300.00	2,425,260,000
西日本旅客鉄道	220,100	6,114.00	1,345,691,400
東海旅客鉄道	663,500	3,568.00	2,367,368,000
西武ホールディングス	208,400	1,424.50	296,865,800
鴻池運輸	29,400	1,948.00	57,271,200
西日本鉄道	46,000	2,487.50	114,425,000
ハマキョウレックス	13,500	4,025.00	54,337,500
サカイ引越センター	16,400	2,499.00	40,983,600
近鉄グループホールディングス	172,000	4,209.00	723,948,000
阪急阪神ホールディングス	229,400	5,050.00	1,158,470,000
南海電気鉄道	82,200	2,863.50	235,379,700
京阪ホールディングス	94,800	3,879.00	367,729,200
神戸電鉄	4,700	2,955.00	13,888,500
名古屋鉄道	190,100	2,151.00	408,905,100
山陽電気鉄道	13,000	2,139.00	27,807,000
アルプス物流	13,700	1,593.00	21,824,100
ヤマトホールディングス	220,300	2,413.00	531,583,900
山九	43,800	5,157.00	225,876,600
丸運	5,600	255.00	1,428,000
丸全昭和運輸	10,600	3,815.00	40,439,000
センコーグループホールディングス	91,100	1,061.00	96,657,100
トナミホールディングス	3,800	4,635.00	17,613,000
ニッコンホールディングス	55,100	3,145.00	173,289,500
日本石油輸送	1,200	2,693.00	3,231,600
福山通運	13,100	3,920.00	51,352,000
セイノーホールディングス	96,700	2,116.50	204,665,550
エスライングループ本社	3,200	880.00	2,816,000
神奈川中央交通	4,900	3,145.00	15,410,500
AZ-COM丸和ホールディングス	41,500	2,095.00	86,942,500
C&Fロジホールディングス	16,600	1,304.00	21,646,400
九州旅客鉄道	121,600	3,141.00	381,945,600
SGホールディングス	330,100	1,902.00	627,850,200

NIPPON EXPRESSホールディングス	58,400	7,768.00	453,651,200
日本郵船	460,500	3,910.00	1,800,555,000
商船三井	303,600	4,111.00	1,248,099,600
川崎汽船	129,500	5,213.00	675,083,500
NSユニテッド海運	9,600	4,005.00	38,448,000
飯野海運	64,400	1,065.00	68,586,000
共栄タンカー	3,500	836.00	2,926,000
乾汽船	22,800	1,280.00	29,184,000
日本航空	422,500	2,853.00	1,205,392,500
ANAホールディングス	468,100	3,051.00	1,428,173,100
パスコ	2,200	1,683.00	3,702,600
ランコム	5,000	7,350.00	36,750,000
日新	13,100	2,685.00	35,173,500
三菱倉庫	37,000	3,953.00	146,261,000
三井倉庫ホールディングス	16,100	4,320.00	69,552,000
住友倉庫	46,400	2,392.00	110,988,800
澁澤倉庫	6,900	2,968.00	20,479,200
東陽倉庫	3,040	1,475.00	4,484,000
日本トランスシティ	34,600	655.00	22,663,000
ケイヒン	2,000	1,985.00	3,970,000
中央倉庫	8,300	1,089.00	9,038,700
川西倉庫	1,900	1,070.00	2,033,000
安田倉庫	11,700	1,053.00	12,320,100
ファイズホールディングス	2,100	1,138.00	2,389,800
東洋埠頭	3,300	1,400.00	4,620,000
上組	82,500	3,084.00	254,430,000
サンリツ	2,600	732.00	1,903,200
キムラユニティー	5,500	1,362.00	7,491,000
キューソー流通システム	5,900	979.00	5,776,100
東海運	6,700	287.00	1,922,900
エーアイティー	10,800	1,757.00	18,975,600
内外トランスライン	6,900	2,443.00	16,856,700
日本コンセプト	6,300	1,767.00	11,132,100
NEC ネットズエスアイ	57,700	1,952.00	112,630,400
クロスキャット	9,900	1,017.00	10,068,300
システナ	290,700	268.00	77,907,600
デジタルアーツ	10,900	4,605.00	50,194,500
日鉄ソリューションズ	29,500	4,255.00	125,522,500
キューブシステム	10,300	1,124.00	11,577,200
コア	7,700	1,699.00	13,082,300
手間いらず	2,900	2,470.00	7,163,000
ラクーンホールディングス	14,400	742.00	10,684,800

ソリトンシステムズ	8,900	1,146.00	10,199,400
ソフトクリエイトホールディングス	14,200	1,736.00	24,651,200
T I S	189,000	3,245.00	613,305,000
テクミラホールディングス	5,400	435.00	2,349,000
グリー	46,400	586.00	27,190,400
G M O ペパボ	2,300	1,320.00	3,036,000
コーエーテクモホールディングス	108,300	2,084.00	225,697,200
三菱総合研究所	8,500	4,785.00	40,672,500
電算	1,400	1,563.00	2,188,200
A G S	4,900	695.00	3,405,500
ファインデックス	13,800	749.00	10,336,200
ブレインパッド	13,000	882.00	11,466,000
K L a b	31,800	277.00	8,808,600
ポルトゥウィンホールディングス	29,600	506.00	14,977,600
ネクソン	385,400	2,683.50	1,034,220,900
アイスタイル	51,300	494.00	25,342,200
エムアップホールディングス	21,200	1,286.00	27,263,200
エイチーム	10,300	592.00	6,097,600
エニグモ	22,100	353.00	7,801,300
テクノスジャパン	9,500	754.00	7,163,000
コロプラ	67,100	580.00	38,918,000
ブロードリーフ	94,600	491.00	46,448,600
クロス・マーケティンググループ	7,000	725.00	5,075,000
デジタルハーツホールディングス	10,800	990.00	10,692,000
システム情報	13,800	927.00	12,792,600
メディアドゥ	6,800	1,153.00	7,840,400
じげん	50,500	516.00	26,058,000
ブイキューブ	20,800	386.00	8,028,800
エンカレッジ・テクノロジー	2,800	506.00	1,416,800
サイバーリンクス	4,400	769.00	3,383,600
フィックスターズ	19,500	1,123.00	21,898,500
C A R T A H O L D I N G S	8,100	1,255.00	10,165,500
オブティム	14,300	847.00	12,112,100
セレス	7,000	937.00	6,559,000
S H I F T	11,500	26,530.00	305,095,000
ティーガイア	18,100	1,756.00	31,783,600
セック	1,600	3,545.00	5,672,000
テクマトリックス	31,600	1,605.00	50,718,000
プロシップ	7,600	1,246.00	9,469,600
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	45,000	2,312.00	104,040,000
G M O ペイメントゲートウェイ	34,500	7,954.00	274,413,000
ザッパラス	3,200	474.00	1,516,800

システムリサーチ	5,400	2,897.00	15,643,800
インターネットイニシアティブ	94,400	2,380.50	224,719,200
さくらインターネット	19,400	1,167.00	22,639,800
ヴィンクス	2,800	1,284.00	3,595,200
GMOグローバルサイン・ホールディングス	5,300	2,650.00	14,045,000
SRAホールディングス	8,800	3,430.00	30,184,000
システムインテグレータ	3,500	421.00	1,473,500
朝日ネット	18,600	619.00	11,513,400
eBASE	24,400	652.00	15,908,800
アバントグループ	21,900	1,299.00	28,448,100
アドソル日進	7,300	1,694.00	12,366,200
ODKソリューションズ	2,600	572.00	1,487,200
フリービット	9,100	1,180.00	10,738,000
コムチュア	22,900	2,268.00	51,937,200
サイバーコム	1,900	1,323.00	2,513,700
アステリア	13,600	696.00	9,465,600
アイル	8,100	3,785.00	30,658,500
マークラインズ	9,400	2,837.00	26,667,800
メディカル・データ・ビジョン	20,700	788.00	16,311,600
gumi	25,500	481.00	12,265,500
ショーケース	2,800	374.00	1,047,200
モバイルファクトリー	2,500	799.00	1,997,500
テラスカイ	7,500	1,968.00	14,760,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	10,000	1,801.00	18,010,000
PCIホールディングス	4,400	1,054.00	4,637,600
アイビーシー	1,800	593.00	1,067,400
ネオジャパン	5,800	1,011.00	5,863,800
PR TIMES	4,400	1,727.00	7,598,800
ラクス	81,800	2,022.50	165,440,500
ランドコンピュータ	2,800	1,294.00	3,623,200
ダブルスタンダード	7,000	1,639.00	11,473,000
オープンドア	12,100	848.00	10,260,800
アカツキ	8,200	2,132.00	17,482,400
ベネフィットジャパン	700	1,241.00	868,700
Ubicomホールディングス	5,400	1,310.00	7,074,000
カナミックネットワーク	18,700	518.00	9,686,600
ノムラシステムコーポレーション	12,900	115.00	1,483,500
チェンジホールディングス	42,300	1,738.00	73,517,400
シンクロ・フード	7,300	560.00	4,088,000
オークネット	7,500	1,750.00	13,125,000
キャピタル・アセット・プランニング	2,300	811.00	1,865,300
セグエグループ	3,700	1,015.00	3,755,500

エイトレッド	1,800	1,439.00	2,590,200
マクロミル	34,000	720.00	24,480,000
ビーグリー	2,400	1,132.00	2,716,800
オロ	6,300	2,114.00	13,318,200
ユーザーローカル	6,300	1,785.00	11,245,500
テモナ	2,800	284.00	795,200
ニーズウェル	6,300	651.00	4,101,300
マネーフォワード	38,400	4,717.00	181,132,800
サインポスト	4,400	482.00	2,120,800
Sun Asterisk	12,300	1,370.00	16,851,000
プラスアルファ・コンサルティング	10,000	2,831.00	28,310,000
電算システムホールディングス	7,700	2,854.00	21,975,800
Appier Group	59,000	1,537.00	90,683,000
ソルクシーズ	9,400	454.00	4,267,600
フェイス	3,300	501.00	1,653,300
プロトコーポレーション	21,600	1,145.00	24,732,000
ハイマックス	5,400	1,383.00	7,468,200
野村総合研究所	344,300	3,800.00	1,308,340,000
サイバネットシステム	13,900	766.00	10,647,400
CEホールディングス	6,000	571.00	3,426,000
日本システム技術	4,800	2,247.00	10,785,600
インテージホールディングス	19,600	2,239.00	43,884,400
東邦システムサイエンス	4,800	1,268.00	6,086,400
ソースネクスト	88,100	185.00	16,298,500
インフォコム	22,300	2,675.00	59,652,500
シンプレクス・ホールディングス	29,600	2,670.00	79,032,000
HEROZ	5,800	1,468.00	8,514,400
ラクスル	41,500	1,311.00	54,406,500
メルカリ	104,500	3,208.00	335,236,000
I P S	5,600	2,550.00	14,280,000
F I G	13,500	318.00	4,293,000
システムサポート	6,700	2,040.00	13,668,000
イーソル	12,500	718.00	8,975,000
東海ソフト	1,700	1,143.00	1,943,100
ウイングアーク1st	17,900	2,481.00	44,409,900
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	4,600	1,423.00	6,545,800
サーバーワークス	3,500	4,055.00	14,192,500
東名	900	2,491.00	2,241,900
ヴィッツ	1,200	1,120.00	1,344,000
トピラシステムズ	3,300	933.00	3,078,900
Sansan	56,600	1,211.00	68,542,600
Link-U	2,800	800.00	2,240,000

ギフトィ	15,100	1,362.00	20,566,200
メドレー	23,200	4,975.00	115,420,000
ベース	5,900	4,185.00	24,691,500
J M D C	28,500	5,481.00	156,208,500
フォーカスシステムズ	12,600	972.00	12,247,200
クレスコ	13,400	1,725.00	23,115,000
フジ・メディア・ホールディングス	166,000	1,594.00	264,604,000
オービック	57,800	22,465.00	1,298,477,000
ジャストシステム	24,800	2,905.50	72,056,400
T D C ソフト	14,600	1,643.00	23,987,800
L I N E ヤフー	2,459,500	403.60	992,654,200
トレンドマイクロ	81,700	5,701.00	465,771,700
I D ホールディングス	11,700	1,422.00	16,637,400
日本オラクル	33,100	11,000.00	364,100,000
アルファシステムズ	5,400	2,832.00	15,292,800
フューチャー	36,900	1,475.00	54,427,500
C A C H o l d i n g s	10,000	1,766.00	17,660,000
S B テクノロジー	7,300	2,201.00	16,067,300
トーセ	3,400	732.00	2,488,800
オービックビジネスコンサルタント	34,000	6,270.00	213,180,000
アイティフォー	22,800	1,107.00	25,239,600
東計電算	2,400	6,140.00	14,736,000
エクスネット	1,600	1,041.00	1,665,600
大塚商会	85,700	6,218.00	532,882,600
サイボウズ	23,800	1,938.00	46,124,400
電通国際情報サービス	21,000	5,560.00	116,760,000
A C C E S S	20,500	774.00	15,867,000
デジタルガレージ	30,700	3,350.00	102,845,000
E M システムズ	28,900	722.00	20,865,800
ウェザーニューズ	5,300	6,270.00	33,231,000
C I J	28,800	554.00	15,955,200
ビジネスエンジニアリング	2,400	3,235.00	7,764,000
日本エンタープライズ	12,200	130.00	1,586,000
WOWOW	13,000	1,118.00	14,534,000
スカラ	16,000	764.00	12,224,000
インテリジェント ウェイブ	6,200	941.00	5,834,200
A N Y C O L O R	6,000	3,330.00	19,980,000
I M A G I C A G R O U P	14,500	581.00	8,424,500
ネットワンシステムズ	64,400	2,840.00	182,896,000
システムソフト	60,600	75.00	4,545,000
アルゴグラフィックス	15,900	3,205.00	50,959,500
マーベラス	28,100	711.00	19,979,100

エイベックス	29,400	1,424.00	41,865,600
B I P R O G Y	63,600	3,700.00	235,320,000
都築電気	9,100	2,292.00	20,857,200
T B S ホールディングス	88,500	2,478.00	219,303,000
日本テレビホールディングス	153,000	1,516.00	231,948,000
朝日放送グループホールディングス	16,200	690.00	11,178,000
テレビ朝日ホールディングス	42,000	1,671.00	70,182,000
スカパーJ S A Tホールディングス	153,400	695.00	106,613,000
テレビ東京ホールディングス	12,500	2,974.00	37,175,000
日本BS放送	4,200	916.00	3,847,200
ビジョン	26,000	1,575.00	40,950,000
スマートバリュー	2,900	391.00	1,133,900
U S E N - N E X T H O L D I N G S	19,400	3,225.00	62,565,000
ワイヤレスゲート	5,200	205.00	1,066,000
日本通信	159,700	214.00	34,175,800
クロップス	1,900	1,032.00	1,960,800
日本電信電話	55,359,900	175.00	9,687,982,500
K D D I	1,335,400	4,508.00	6,019,983,200
ソフトバンク	2,778,000	1,679.00	4,664,262,000
光通信	20,300	22,350.00	453,705,000
エムティーアイ	11,900	602.00	7,163,800
G M O インターネットグループ	63,900	2,271.00	145,116,900
ファイバーゲート	9,300	1,273.00	11,838,900
アйдママーケティングコミュニケーション	2,800	254.00	711,200
K A D O K A W A	91,400	3,035.00	277,399,000
学研ホールディングス	28,800	846.00	24,364,800
ゼンリン	29,600	911.00	26,965,600
昭文社ホールディングス	5,000	328.00	1,640,000
インプレスホールディングス	10,300	181.00	1,864,300
アイネット	10,500	1,702.00	17,871,000
松竹	9,900	10,105.00	100,039,500
東宝	108,200	5,087.00	550,413,400
東映	4,800	18,350.00	88,080,000
N T T データグループ	542,200	2,010.00	1,089,822,000
ピー・シー・エー	10,000	1,211.00	12,110,000
ビジネスブレイン太田昭和	7,400	2,139.00	15,828,600
D T S	36,800	3,170.00	116,656,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	86,900	5,121.00	445,014,900
シーイーシー	24,300	1,590.00	38,637,000
カブコン	171,700	5,303.00	910,525,100
アイ・エス・ビー	8,900	1,415.00	12,593,500
ジャステック	10,600	1,492.00	15,815,200

S C S K	141,100	2,583.50	364,531,850
N S W	6,700	2,811.00	18,833,700
アイネス	12,100	1,628.00	19,698,800
T K C	27,600	3,575.00	98,670,000
富士ソフト	34,800	4,795.00	166,866,000
N S D	61,700	2,860.00	176,462,000
コナミグループ	74,000	7,918.00	585,932,000
福井コンピュータホールディングス	12,000	2,576.00	30,912,000
J B C Cホールディングス	12,600	2,794.00	35,204,400
ミロク情報サービス	15,700	1,620.00	25,434,000
ソフトバンクグループ	852,500	6,250.00	5,328,125,000
高千穂交易	4,300	3,160.00	13,588,000
オルパヘルスケアホールディングス	1,800	1,807.00	3,252,600
伊藤忠食品	4,100	6,590.00	27,019,000
エレマテック	16,400	1,825.00	29,930,000
あらた	13,900	5,600.00	77,840,000
トーメンデバイス	2,600	4,920.00	12,792,000
東京エレクトロン デバイス	20,100	3,625.00	72,862,500
円谷フィールズホールディングス	31,300	1,981.00	62,005,300
双日	181,700	3,227.00	586,345,900
アルフレッサ ホールディングス	183,000	2,427.00	444,141,000
横浜冷凍	49,700	1,176.00	58,447,200
ラサ商事	5,600	1,652.00	9,251,200
アルコニックス	24,000	1,363.00	32,712,000
神戸物産	141,000	3,436.00	484,476,000
ハイパー	2,800	357.00	999,600
あい ホールディングス	29,200	2,399.00	70,050,800
ディーブイエックス	3,400	1,040.00	3,536,000
ダイワボウホールディングス	74,500	2,852.00	212,474,000
マクニカホールディングス	43,100	7,120.00	306,872,000
ラクト・ジャパン	7,100	2,034.00	14,441,400
グリムス	7,600	2,263.00	17,198,800
バイタルケーエスケー・ホールディングス	22,800	990.00	22,572,000
八洲電機	14,800	1,302.00	19,269,600
メディアスホールディングス	11,700	764.00	8,938,800
レスターホールディングス	17,500	2,492.00	43,610,000
ジオリーブグループ	2,800	1,210.00	3,388,000
大光	5,200	718.00	3,733,600
O C H Iホールディングス	2,800	1,390.00	3,892,000
T O K A Iホールディングス	90,000	925.00	83,250,000
黒谷	3,400	601.00	2,043,400
C o m i n i x	2,400	846.00	2,030,400

三洋貿易	20,600	1,340.00	27,604,000
ビューティガレージ	2,900	4,800.00	13,920,000
ウイン・パートナーズ	13,300	1,081.00	14,377,300
ミタチ産業	3,100	1,126.00	3,490,600
シップヘルスケアホールディングス	65,500	2,204.00	144,362,000
明治電機工業	6,800	1,443.00	9,812,400
デリカフーズホールディングス	4,800	622.00	2,985,600
スターティアホールディングス	2,400	1,665.00	3,996,000
コメダホールディングス	44,700	2,849.00	127,350,300
ピーバンドットコム	1,800	451.00	811,800
アセンテック	6,200	528.00	3,273,600
富士興産	2,700	1,788.00	4,827,600
協栄産業	1,100	2,318.00	2,549,800
フルサト・マルカホールディングス	17,100	2,665.00	45,571,500
ヤマエグループホールディングス	10,300	3,490.00	35,947,000
小野建	17,900	1,716.00	30,716,400
南陽	2,300	2,230.00	5,129,000
佐島電機	7,700	1,888.00	14,537,600
エコートレーディング	2,400	1,596.00	3,830,400
伯東	10,400	5,130.00	53,352,000
コンドーテック	14,000	1,166.00	16,324,000
中山福	6,600	360.00	2,376,000
ナガイレーベン	23,000	2,133.00	49,059,000
三菱食品	16,800	3,895.00	65,436,000
松田産業	13,900	2,385.00	33,151,500
第一興商	70,600	2,408.00	170,004,800
メディバルホールディングス	174,400	2,505.50	436,959,200
S P K	8,100	1,930.00	15,633,000
萩原電気ホールディングス	7,400	3,940.00	29,156,000
アズワン	26,000	5,288.00	137,488,000
スズデン	6,400	2,214.00	14,169,600
尾家産業	2,900	1,920.00	5,568,000
シモジマ	12,500	1,147.00	14,337,500
ドウシシャ	19,300	2,161.00	41,707,300
小津産業	2,700	1,593.00	4,301,100
高速	9,500	2,028.00	19,266,000
たけびし	7,000	1,836.00	12,852,000
リックス	2,500	3,035.00	7,587,500
丸文	16,300	1,163.00	18,956,900
ハピネット	15,500	2,445.00	37,897,500
橋本総業ホールディングス	7,200	1,132.00	8,150,400
日本ライフライン	53,500	1,157.00	61,899,500

タカショー	15,900	632.00	10,048,800	
I D O M	55,200	722.00	39,854,400	
進和	11,200	2,365.00	26,488,000	
エスケイジャパン	3,000	702.00	2,106,000	
ダイトロン	7,200	3,010.00	21,672,000	
シークス	26,000	1,485.00	38,610,000	
田中商事	3,500	705.00	2,467,500	
オーハシテクニカ	8,800	1,649.00	14,511,200	
白銅	6,600	2,252.00	14,863,200	
ダイコー通産	1,300	1,206.00	1,567,800	
伊藤忠商事	1,123,400	5,378.00	6,041,645,200	
丸紅	1,411,600	2,331.00	3,290,439,600	
高島	7,600	925.00	7,030,000	
長瀬産業	83,600	2,346.00	196,125,600	
蝶理	9,800	2,968.00	29,086,400	
豊田通商	159,700	8,709.00	1,390,827,300	
三共生興	25,300	816.00	20,644,800	
兼松	70,800	2,092.00	148,113,600	
ツカモトコーポレーション	1,700	1,291.00	2,194,700	
三井物産	1,275,600	5,391.00	6,876,759,600	
日本紙パルプ商事	9,700	4,825.00	46,802,500	
カメイ	19,400	1,440.00	27,936,000	
東都水産	600	6,410.00	3,846,000	
O U Gホールディングス	1,800	2,402.00	4,323,600	
スターゼン	13,900	2,563.00	35,625,700	
山善	49,200	1,181.00	58,105,200	
椿本興業	2,900	4,830.00	14,007,000	
住友商事	1,103,200	2,965.00	3,270,988,000	
内田洋行	7,400	6,750.00	49,950,000	
三菱商事	1,111,500	7,126.00	7,920,549,000	
第一実業	19,200	1,839.00	35,308,800	
キャノンマーケティングジャパン	42,200	3,895.00	164,369,000	
西華産業	7,200	2,194.00	15,796,800	
佐藤商事	12,700	1,503.00	19,088,100	
菱洋エレクトロ	15,600	3,310.00	51,636,000	
東京産業	16,700	844.00	14,094,800	
ユアサ商事	15,700	4,155.00	65,233,500	
神鋼商事	4,600	5,750.00	26,450,000	
トルク	6,600	308.00	2,032,800	
阪和興業	32,700	4,690.00	153,363,000	
正栄食品工業	12,100	4,825.00	58,382,500	
カナデン	12,200	1,305.00	15,921,000	

RYODEN	14,700	2,348.00	34,515,600
岩谷産業	41,500	7,472.00	310,088,000
ナイス	3,300	1,454.00	4,798,200
ニチモウ	1,600	3,970.00	6,352,000
極東貿易	10,900	1,866.00	20,339,400
アステナホールディングス	34,300	490.00	16,807,000
三愛オブリ	48,200	1,591.00	76,686,200
稲畑産業	36,000	3,140.00	113,040,000
G S I クレオス	10,600	2,213.00	23,457,800
明和産業	24,300	656.00	15,940,800
クワザワホールディングス	3,900	580.00	2,262,000
ワキタ	33,500	1,402.00	46,967,000
東邦ホールディングス	45,400	3,200.00	145,280,000
サンゲツ	45,800	2,904.00	133,003,200
ミツウロコグループホールディングス	23,300	1,269.00	29,567,700
シナネンホールディングス	5,900	3,995.00	23,570,500
伊藤忠エネクス	45,200	1,499.00	67,754,800
サンリオ	51,700	7,008.00	362,313,600
サンワテクノス	9,300	2,200.00	20,460,000
リョーサン	19,300	4,445.00	85,788,500
新光商事	24,500	1,189.00	29,130,500
トーホー	7,800	3,355.00	26,169,000
三信電気	7,400	2,170.00	16,058,000
東陽テクニカ	18,500	1,278.00	23,643,000
モスフードサービス	26,800	3,210.00	86,028,000
加賀電子	14,800	6,500.00	96,200,000
ソーダニッカ	8,900	1,030.00	9,167,000
立花エレテック	13,300	2,783.00	37,013,900
フォーバル	7,200	1,113.00	8,013,600
P A L T A C	28,700	4,597.00	131,933,900
三谷産業	32,000	318.00	10,176,000
西本Wismettacホールディングス	4,600	4,760.00	21,896,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,000	2,028.00	2,028,000
コア商事ホールディングス	10,300	713.00	7,343,900
K P P グループホールディングス	42,500	684.00	29,070,000
ヤマタネ	8,100	2,052.00	16,621,200
丸紅建材リース	1,100	2,696.00	2,965,600
泉州電業	9,100	3,460.00	31,486,000
トラスコ中山	38,300	2,424.00	92,839,200
オートバックスセブン	63,500	1,561.00	99,123,500
モリト	13,100	1,378.00	18,051,800
加藤産業	22,600	3,890.00	87,914,000

北恵	3,100	979.00	3,034,900
イエローハット	32,200	1,850.00	59,570,000
J Kホールディングス	14,000	967.00	13,538,000
日伝	10,800	2,521.00	27,226,800
北沢産業	6,600	334.00	2,204,400
杉本商事	8,100	2,193.00	17,763,300
因幡電機産業	47,300	3,255.00	153,961,500
東テク	6,100	5,230.00	31,903,000
ミスミグループ本社	275,200	2,305.50	634,473,600
アルテック	6,600	264.00	1,742,400
タキヒヨー	3,000	1,181.00	3,543,000
蔵王産業	2,000	2,512.00	5,024,000
スズケン	53,400	4,524.00	241,581,600
ジェコス	10,900	975.00	10,627,500
グローセル	14,700	469.00	6,894,300
ローソン	45,300	6,775.00	306,907,500
サンエー	14,000	4,875.00	68,250,000
カワチ薬品	14,500	2,491.00	36,119,500
エービーシー・マート	79,800	2,695.00	215,061,000
ハードオフコーポレーション	5,200	1,468.00	7,633,600
アスクル	38,000	1,936.00	73,568,000
ゲオホールディングス	18,000	2,295.00	41,310,000
アダストリア	22,200	3,205.00	71,151,000
くら寿司	21,500	3,315.00	71,272,500
キャンドゥ	6,700	2,674.00	17,915,800
I Kホールディングス	5,100	381.00	1,943,100
パルグループホールディングス	36,000	1,969.00	70,884,000
エディオン	72,500	1,475.00	106,937,500
サーラコーポレーション	38,900	754.00	29,330,600
ワッツ	6,700	605.00	4,053,500
ハローズ	8,400	4,090.00	34,356,000
あみやき亭	4,600	3,850.00	17,710,000
大黒天物産	5,700	6,190.00	35,283,000
ハニーズホールディングス	14,700	1,595.00	23,446,500
ファーマライズホールディングス	3,400	654.00	2,223,600
アルペン	15,300	1,920.00	29,376,000
ハブ	4,500	833.00	3,748,500
クオールホールディングス	25,300	1,755.00	44,401,500
ジズホールディングス	11,000	3,165.00	34,815,000
ビックカメラ	97,500	1,101.00	107,347,500
D C Mホールディングス	106,400	1,190.00	126,616,000
Monotaro	258,800	1,532.50	396,611,000

東京一番フーズ	3,700	523.00	1,935,100	
きちりホールディングス	2,900	913.00	2,647,700	
J．フロント リテイリング	227,000	1,509.00	342,543,000	
ドトール・日レスホールディングス	32,500	2,302.00	74,815,000	
マツキヨココカラ&カンパニー	331,800	2,623.50	870,477,300	
ブロンコビリー	10,900	2,978.00	32,460,200	
Z O Z O	120,700	2,710.00	327,097,000	
トレジャー・ファクトリー	7,900	1,373.00	10,846,700	
物語コーポレーション	30,600	4,075.00	124,695,000	
三越伊勢丹ホールディングス	307,300	1,726.50	530,553,450	
H a m e e	6,800	880.00	5,984,000	
マーケットエンタープライズ	1,600	1,369.00	2,190,400	
ウエルシアホールディングス	94,800	2,522.50	239,133,000	
クリエイトSDホールディングス	30,300	3,345.00	101,353,500	
丸善CHIホールディングス	15,800	341.00	5,387,800	
ミサワ	3,000	608.00	1,824,000	
ティーライフ	2,000	1,408.00	2,816,000	
チムニー	3,700	1,380.00	5,106,000	
シュッピン	14,000	1,099.00	15,386,000	
オイシックス・ラ・大地	24,800	1,525.00	37,820,000	
ネクステージ	41,800	2,213.00	92,503,400	
ジョイフル本田	53,300	1,739.00	92,688,700	
鳥貴族ホールディングス	6,900	2,955.00	20,389,500	
ホットランド	14,300	1,919.00	27,441,700	
すかいらーくホールディングス	249,500	2,017.00	503,241,500	
SFPホールディングス	10,000	2,207.00	22,070,000	
綿半ホールディングス	14,500	1,315.00	19,067,500	
ヨシックスホールディングス	2,600	2,739.00	7,121,400	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	59,800	1,057.00	63,208,600	
ゴルフダイジェスト・オンライン	8,900	692.00	6,158,800	
B E E N O S	8,000	1,628.00	13,024,000	
あさひ	15,600	1,254.00	19,562,400	
日本調剤	12,700	1,466.00	18,618,200	
コスモス薬品	18,100	15,085.00	273,038,500	
トーエル	6,000	755.00	4,530,000	
セブン&アイ・ホールディングス	628,300	5,775.00	3,628,432,500	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	137,100	1,117.00	153,140,700	
ツルハホールディングス	38,300	10,090.00	386,447,000	
サンマルクホールディングス	14,900	1,890.00	28,161,000	
フェリシモ	3,200	985.00	3,152,000	
トリドールホールディングス	45,500	3,615.00	164,482,500	

TOKYO BASE	20,200	328.00	6,625,600	
ウイルプラスホールディングス	2,400	1,207.00	2,896,800	
JMホールディングス	14,000	1,947.00	27,258,000	
サツドラホールディングス	6,100	762.00	4,648,200	
アレンザホールディングス	14,100	1,003.00	14,142,300	
串カツ田中ホールディングス	5,200	1,653.00	8,595,600	
パロックジャパンリミテッド	12,400	821.00	10,180,400	
クスリのアオキホールディングス	16,300	8,499.00	138,533,700	
力の源ホールディングス	7,000	2,250.00	15,750,000	
FOOD & LIFE COMPANIES	97,400	2,496.00	243,110,400	
メディカルシステムネットワーク	17,000	408.00	6,936,000	
はるやまホールディングス	6,100	521.00	3,178,100	
ノジマ	59,900	1,312.00	78,588,800	
カッパ・クリエイト	28,700	1,480.00	42,476,000	
ライトオン	9,200	508.00	4,673,600	
良品計画	199,300	1,894.00	377,474,200	
パリミキホールディングス	16,500	375.00	6,187,500	
アドヴァングループ	17,800	1,060.00	18,868,000	
アルビス	6,200	2,406.00	14,917,200	
コナカ	13,200	405.00	5,346,000	
ハウス オブ ローゼ	1,800	1,609.00	2,896,200	
G-7ホールディングス	23,100	1,204.00	27,812,400	
イオン北海道	27,100	863.00	23,387,300	
コジマ	30,900	636.00	19,652,400	
ヒマラヤ	4,300	912.00	3,921,600	
コーナン商事	24,700	3,835.00	94,724,500	
エコス	7,000	2,046.00	14,322,000	
ワタミ	22,000	1,197.00	26,334,000	
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	368,100	3,052.00	1,123,441,200	
西松屋チェーン	40,700	1,581.00	64,346,700	
ゼンショーホールディングス	99,900	6,422.00	641,557,800	
幸楽苑ホールディングス	11,900	1,008.00	11,995,200	
ハークスレイ	4,900	722.00	3,537,800	
サイゼリヤ	27,100	4,820.00	130,622,000	
VTホールディングス	70,200	510.00	35,802,000	
魚力	5,900	2,125.00	12,537,500	
フジ・コーポレーション	9,300	2,048.00	19,046,400	
ユナイテッドアローズ	19,700	1,947.00	38,355,900	
ハイデイ日高	27,200	2,668.00	72,569,600	
YU-WA Creation Holdings	9,900	173.00	1,712,700	

コロワイド	84,000	2,364.00	198,576,000
壱番屋	14,500	5,300.00	76,850,000
P L A N T	3,400	797.00	2,709,800
スギホールディングス	36,800	5,860.00	215,648,000
薬王堂ホールディングス	10,400	2,659.00	27,653,600
スクロール	27,500	990.00	27,225,000
ヨンドシーホールディングス	15,900	1,888.00	30,019,200
木曽路	27,800	2,404.00	66,831,200
S R S ホールディングス	30,500	995.00	30,347,500
千趣会	34,800	403.00	14,024,400
リテールパートナーズ	27,300	1,725.00	47,092,500
ケーヨー	29,600	971.00	28,741,600
上新電機	16,500	2,329.00	38,428,500
日本瓦斯	96,800	2,214.00	214,315,200
ロイヤルホールディングス	32,100	2,585.00	82,978,500
いなげや	17,800	1,450.00	25,810,000
チヨダ	17,900	910.00	16,289,000
ライフコーポレーション	16,000	3,615.00	57,840,000
リンガーハット	23,500	2,278.00	53,533,000
M r M a x H D	26,300	610.00	16,043,000
A O K I ホールディングス	34,000	1,006.00	34,204,000
オークワ	29,300	858.00	25,139,400
コメリ	28,200	3,145.00	88,689,000
青山商事	39,300	1,600.00	62,880,000
しまむら	21,400	14,915.00	319,181,000
はせがわ	7,200	341.00	2,455,200
高島屋	137,500	2,158.00	296,725,000
松屋	31,100	994.00	30,913,400
エイチ・ツー・オー リテイリング	88,800	1,793.00	159,218,400
近鉄百貨店	8,000	2,804.00	22,432,000
丸井グループ	134,500	2,423.00	325,893,500
アクシアル リテイリング	12,600	3,685.00	46,431,000
イオン	618,100	2,919.50	1,804,542,950
イズミ	27,700	3,925.00	108,722,500
平和堂	30,500	2,631.00	80,245,500
フジ	28,100	1,775.00	49,877,500
ヤオコー	20,600	7,588.00	156,312,800
ゼビオホールディングス	25,200	991.00	24,973,200
ケーズホールディングス	129,200	1,368.00	176,745,600
O l y m p i c グループ	5,400	520.00	2,808,000
日産東京販売ホールディングス	16,500	480.00	7,920,000
シルバーライフ	3,900	1,105.00	4,309,500

Genky DrugStores	8,100	5,440.00	44,064,000
ナルミヤ・インターナショナル	2,400	1,170.00	2,808,000
ブックオフグループホールディングス	8,300	1,250.00	10,375,000
ギフトホールディングス	7,900	2,255.00	17,814,500
アインホールディングス	25,200	4,339.00	109,342,800
元気寿司	5,200	5,130.00	26,676,000
ヤマダホールディングス	748,600	458.50	343,233,100
アークランズ	54,900	1,562.00	85,753,800
ニトリホールディングス	73,800	16,000.00	1,180,800,000
グルメ杵屋	15,200	1,059.00	16,096,800
愛眼	9,000	176.00	1,584,000
ケーユーホールディングス	11,100	1,176.00	13,053,600
吉野家ホールディングス	71,500	2,785.50	199,163,250
松屋フーズホールディングス	8,700	4,075.00	35,452,500
サガミホールディングス	29,700	1,289.00	38,283,300
関西フードマーケット	16,800	1,428.00	23,990,400
王将フードサービス	12,100	6,780.00	82,038,000
ミニストップ	13,400	1,451.00	19,443,400
アークス	33,600	2,702.00	90,787,200
パローホールディングス	35,000	2,201.00	77,035,000
ベルク	9,100	6,740.00	61,334,000
大庄	7,000	1,100.00	7,700,000
ファーストリテイリング	82,000	32,470.00	2,662,540,000
サンドラッグ	69,300	4,025.00	278,932,500
サックスパー ホールディングス	17,900	900.00	16,110,000
ヤマザワ	2,600	1,258.00	3,270,800
やまや	2,700	2,887.00	7,794,900
ベルーナ	44,500	671.00	29,859,500
いよぎんホールディングス	201,900	1,108.50	223,806,150
しずおかフィナンシャルグループ	377,000	1,242.50	468,422,500
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	142,900	1,138.50	162,691,650
楽天銀行	59,000	2,280.00	134,520,000
京都フィナンシャルグループ	53,800	8,636.00	464,616,800
島根銀行	3,900	550.00	2,145,000
じもとホールディングス	10,000	443.00	4,430,000
めぶきフィナンシャルグループ	842,100	420.00	353,682,000
東京きらぼしフィナンシャルグループ	21,700	4,635.00	100,579,500
九州フィナンシャルグループ	298,600	780.40	233,027,440
ゆうちょ銀行	466,200	1,311.50	611,421,300
富山第一銀行	53,900	963.00	51,905,700
コンコルディア・フィナンシャルグループ	910,600	695.30	633,140,180
西日本フィナンシャルホールディングス	105,300	1,781.00	187,539,300

三十三フィナンシャルグループ	15,200	1,866.00	28,363,200
第四北越フィナンシャルグループ	26,600	3,900.00	103,740,000
ひろぎんホールディングス	221,400	936.40	207,318,960
おきなわフィナンシャルグループ	15,600	2,446.00	38,157,600
十六フィナンシャルグループ	22,000	3,845.00	84,590,000
北國フィナンシャルホールディングス	17,900	5,330.00	95,407,000
プロクレアホールディングス	20,800	1,965.00	40,872,000
あいちフィナンシャルグループ	23,700	2,529.00	59,937,300
あおぞら銀行	106,700	3,029.00	323,194,300
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,628,200	1,288.00	13,689,121,600
りそなホールディングス	2,131,100	840.10	1,790,337,110
三井住友トラスト・ホールディングス	304,700	5,639.00	1,718,203,300
三井住友フィナンシャルグループ	1,206,100	7,400.00	8,925,140,000
千葉銀行	472,900	1,100.50	520,426,450
群馬銀行	329,300	713.10	234,823,830
武蔵野銀行	21,800	2,829.00	61,672,200
千葉興業銀行	26,500	923.00	24,459,500
筑波銀行	74,500	278.00	20,711,000
七十七銀行	54,300	3,230.00	175,389,000
秋田銀行	11,400	2,018.00	23,005,200
山形銀行	18,800	1,149.00	21,601,200
岩手銀行	11,600	2,651.00	30,751,600
東邦銀行	134,200	287.00	38,515,400
東北銀行	5,500	1,155.00	6,352,500
ふくおかフィナンシャルグループ	135,500	3,667.00	496,878,500
スルガ銀行	149,600	645.00	96,492,000
八十二銀行	358,400	834.10	298,941,440
山梨中央銀行	17,400	1,694.00	29,475,600
大垣共立銀行	32,300	2,106.00	68,023,800
福井銀行	15,200	1,567.00	23,818,400
清水銀行	6,800	1,618.00	11,002,400
富山銀行	1,700	1,817.00	3,088,900
滋賀銀行	28,200	3,655.00	103,071,000
南都銀行	25,500	2,701.00	68,875,500
百五銀行	159,700	540.00	86,238,000
紀陽銀行	60,700	1,520.00	92,264,000
ほくほくフィナンシャルグループ	107,900	1,650.50	178,088,950
山陰合同銀行	106,200	977.00	103,757,400
鳥取銀行	3,600	1,411.00	5,079,600
百十四銀行	15,500	2,634.00	40,827,000
四国銀行	27,000	1,020.00	27,540,000
阿波銀行	23,800	2,329.00	55,430,200

大分銀行	10,200	2,751.00	28,060,200
宮崎銀行	11,100	2,809.00	31,179,900
佐賀銀行	9,900	2,050.00	20,295,000
琉球銀行	38,900	1,145.00	44,540,500
セブン銀行	607,900	313.90	190,819,810
みずほフィナンシャルグループ	2,454,300	2,567.00	6,300,188,100
高知銀行	3,900	1,040.00	4,056,000
山口フィナンシャルグループ	166,400	1,328.00	220,979,200
名古屋銀行	11,200	5,250.00	58,800,000
北洋銀行	257,100	362.00	93,070,200
大光銀行	3,400	1,343.00	4,566,200
愛媛銀行	22,900	997.00	22,831,300
トマト銀行	3,700	1,231.00	4,554,700
京葉銀行	77,700	702.00	54,545,400
栃木銀行	77,700	335.00	26,029,500
北日本銀行	5,900	2,340.00	13,806,000
東和銀行	31,100	634.00	19,717,400
福島銀行	11,900	249.00	2,963,100
大東銀行	4,400	748.00	3,291,200
トモニホールディングス	137,200	468.00	64,209,600
フィデアホールディングス	17,500	1,608.00	28,140,000
池田泉州ホールディングス	217,300	327.00	71,057,100
F P G	57,500	1,326.00	76,245,000
ジャパンインベストメントアドバイザー	14,000	1,742.00	24,388,000
マーキュリアホールディングス	6,000	814.00	4,884,000
S B I ホールディングス	246,100	3,147.00	774,476,700
ジャフコ グループ	56,800	1,625.50	92,328,400
大和証券グループ本社	1,213,700	856.40	1,039,412,680
野村ホールディングス	3,058,000	599.80	1,834,188,400
岡三証券グループ	149,200	697.00	103,992,400
丸三証券	56,700	833.00	47,231,100
東洋証券	56,800	320.00	18,176,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	185,000	482.00	89,170,000
光世証券	2,800	595.00	1,666,000
水戸証券	45,900	446.00	20,471,400
いちよし証券	31,500	699.00	22,018,500
松井証券	100,400	817.00	82,026,800
マネックスグループ	183,100	562.00	102,902,200
極東証券	21,300	924.00	19,681,200
岩井コスモホールディングス	19,400	1,731.00	33,581,400
アイザワ証券グループ	24,700	988.00	24,403,600
マネーパートナーズグループ	12,300	300.00	3,690,000

スパークス・グループ	19,000	1,468.00	27,892,000
かんぽ生命保険	197,500	2,564.00	506,390,000
S O M P Oホールディングス	291,300	6,347.00	1,848,881,100
アニコム ホールディングス	57,600	597.00	34,387,200
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	345,400	5,459.00	1,885,538,600
第一生命ホールディングス	829,100	3,125.00	2,590,937,500
東京海上ホールディングス	1,677,400	3,392.00	5,689,740,800
T & Dホールディングス	455,400	2,481.50	1,130,075,100
アドバンスクリエイト	9,800	1,025.00	10,045,000
全国保証	44,400	4,893.00	217,249,200
あんしん保証	6,600	285.00	1,881,000
イントラスト	4,700	950.00	4,465,000
日本モーゲージサービス	6,800	560.00	3,808,000
C a s a	4,700	860.00	4,042,000
アルヒ	21,300	900.00	19,170,000
プレミアグループ	28,800	1,576.00	45,388,800
ネットプロテクションズホールディングス	57,000	340.00	19,380,000
クレディセゾン	107,700	2,371.50	255,410,550
芙蓉総合リース	15,600	11,830.00	184,548,000
みずほリース	25,300	4,835.00	122,325,500
東京センチュリー	31,800	5,961.00	189,559,800
日本証券金融	62,600	1,452.00	90,895,200
アイフル	281,900	389.00	109,659,100
リコーリース	16,200	4,390.00	71,118,000
イオンフィナンシャルサービス	97,700	1,293.50	126,374,950
アコム	303,700	350.70	106,507,590
ジャックス	18,100	5,180.00	93,758,000
オリエントコーポレーション	44,600	1,159.00	51,691,400
オリックス	1,114,100	2,760.50	3,075,473,050
三菱H C キャピタル	662,000	1,001.50	662,993,000
九州リースサービス	5,600	998.00	5,588,800
日本取引所グループ	477,000	2,789.00	1,330,353,000
イー・ギャランティ	27,700	1,942.00	53,793,400
アサックス	5,600	678.00	3,796,800
N E C キャピタルソリューション	8,400	3,245.00	27,258,000
R o b o t H o m e	47,000	198.00	9,306,000
大東建託	62,200	15,765.00	980,583,000
いちご	197,800	324.00	64,087,200
日本駐車場開発	183,200	210.00	38,472,000
スター・マイカ・ホールディングス	20,900	659.00	13,773,100
S R E ホールディングス	8,600	2,866.00	24,647,600
A D ワークスグループ	28,500	279.00	7,951,500

ヒューリック	396,400	1,332.00	528,004,800
野村不動産ホールディングス	106,400	3,722.00	396,020,800
三重交通グループホールディングス	37,600	562.00	21,131,200
サムティ	27,300	2,367.00	64,619,100
ディア・ライフ	29,800	794.00	23,661,200
地主	13,400	1,922.00	25,754,800
プレサンスコーポレーション	27,200	1,819.00	49,476,800
ハウスコム	2,600	931.00	2,420,600
JPMC	10,500	1,141.00	11,980,500
サンセイランディック	4,100	1,058.00	4,337,800
フージャースホールディングス	26,200	1,093.00	28,636,600
オープンハウスグループ	62,300	5,081.00	316,546,300
東急不動産ホールディングス	511,000	917.30	468,740,300
飯田グループホールディングス	144,800	2,460.00	356,208,000
イーランド	2,200	1,517.00	3,337,400
ムゲンエステート	8,200	1,072.00	8,790,400
And Doホールディングス	10,100	1,020.00	10,302,000
シーアールイー	9,900	1,601.00	15,849,900
ケイアイスター不動産	8,300	4,610.00	38,263,000
グッドコムアセット	16,500	1,054.00	17,391,000
ジェイ・エス・ビー	4,300	5,220.00	22,446,000
ロードスターキャピタル	11,500	1,880.00	21,620,000
テンポイノベーション	4,000	1,156.00	4,624,000
フェイスネットワーク	3,600	1,457.00	5,245,200
パーク24	110,600	1,877.50	207,651,500
パラカ	6,300	1,943.00	12,240,900
三井不動産	724,400	3,278.00	2,374,583,200
三菱地所	1,024,400	1,939.50	1,986,823,800
平和不動産	27,700	3,950.00	109,415,000
東京建物	148,600	2,047.00	304,184,200
京阪神ビルディング	29,100	1,373.00	39,954,300
住友不動産	307,000	3,841.00	1,179,187,000
テーオーシー	31,900	633.00	20,192,700
東京楽天地	3,000	4,165.00	12,495,000
レオパレス21	191,000	329.00	62,839,000
スターツコーポレーション	24,600	2,923.00	71,905,800
フジ住宅	24,800	725.00	17,980,000
空港施設	21,800	555.00	12,099,000
明和地所	6,100	1,172.00	7,149,200
ゴールドクレスト	16,500	2,226.00	36,729,000
エスリード	8,200	3,050.00	25,010,000
日神グループホールディングス	28,600	539.00	15,415,400

日本エスコン	31,800	921.00	29,287,800
MIRARTHホールディングス	85,800	472.00	40,497,600
AVANTIA	7,200	865.00	6,228,000
イオンモール	88,400	1,757.00	155,318,800
毎日コムネット	5,200	764.00	3,972,800
ファースト住建	5,200	1,238.00	6,437,600
カチタス	46,000	2,113.00	97,198,000
トーセイ	28,600	1,924.00	55,026,400
穴吹興産	2,600	2,007.00	5,218,200
サンフロンティア不動産	28,800	1,515.00	43,632,000
FJネクストホールディングス	18,600	1,041.00	19,362,600
インテリックス	2,800	537.00	1,503,600
ランドビジネス	4,100	312.00	1,279,200
サンネクスタグループ	4,100	971.00	3,981,100
グランディハウス	10,700	641.00	6,858,700
日本空港ビルデング	60,100	6,213.00	373,401,300
明豊ファシリティワークス	6,400	727.00	4,652,800
LIFULL	61,900	227.00	14,051,300
MIXI	40,500	2,312.00	93,636,000
ジェイエシーリクルートメント	16,100	2,492.00	40,121,200
日本M&Aセンターホールディングス	304,400	698.60	212,653,840
メンバーズ	5,500	1,174.00	6,457,000
中広	2,400	432.00	1,036,800
UTグループ	26,200	2,204.00	57,744,800
アイティメディア	7,000	1,156.00	8,092,000
E・Jホールディングス	10,500	1,694.00	17,787,000
オープンアップグループ	53,300	1,786.00	95,193,800
コシダカホールディングス	53,300	1,145.00	61,028,500
アルトナー	3,100	1,752.00	5,431,200
パソナグループ	21,700	1,591.00	34,524,700
CDS	3,100	1,735.00	5,378,500
リンクアンドモチベーション	51,000	421.00	21,471,000
エス・エム・エス	67,600	2,525.00	170,690,000
サニーサイドアップグループ	3,900	824.00	3,213,600
パーソルホールディングス	1,955,000	239.00	467,245,000
リニカル	7,100	663.00	4,707,300
クックパッド	50,400	136.00	6,854,400
アイ・ケイ・ケイホールディングス	6,300	720.00	4,536,000
学情	9,200	1,981.00	18,225,200
スタジオアリス	9,000	2,051.00	18,459,000
シミックホールディングス	8,700	1,692.00	14,720,400
エプコ	3,700	755.00	2,793,500

N J S	4,000	2,963.00	11,852,000
総合警備保障	329,100	896.90	295,169,790
カカクコム	130,200	1,478.00	192,435,600
アイロムグループ	6,500	1,853.00	12,044,500
セントケア・ホールディング	11,700	856.00	10,015,200
サイネックス	2,500	677.00	1,692,500
ルネサンス	12,700	873.00	11,087,100
ディップ	31,100	3,595.00	111,804,500
デジタルホールディングス	12,900	983.00	12,680,700
新日本科学	19,000	1,833.00	34,827,000
キャリアデザインセンター	2,600	1,967.00	5,114,200
ベネフィット・ワン	82,300	1,059.00	87,155,700
エムスリー	350,100	2,669.00	934,416,900
ツカダ・グローバルホールディング	7,600	432.00	3,283,200
アウトソーシング	114,000	1,141.50	130,131,000
ウェルネット	9,500	577.00	5,481,500
ワールドホールディングス	8,100	2,405.00	19,480,500
ディー・エヌ・エー	71,000	1,473.00	104,583,000
博報堂D Yホールディングス	226,200	1,220.50	276,077,100
ぐるなび	33,500	311.00	10,418,500
タカミヤ	24,600	482.00	11,857,200
ジャパンベストレスキューシステム	8,800	702.00	6,177,600
ファンコミュニケーションズ	32,300	398.00	12,855,400
ライク	6,800	1,517.00	10,315,600
A o b a - B B T	5,200	392.00	2,038,400
エスプール	51,600	481.00	24,819,600
W D Bホールディングス	9,200	2,049.00	18,850,800
ティア	7,600	454.00	3,450,400
C D G	1,500	1,298.00	1,947,000
アドウェイズ	24,900	554.00	13,794,600
バリューコマース	15,800	1,242.00	19,623,600
インフォマート	184,600	403.00	74,393,800
J Pホールディングス	51,900	332.00	17,230,800
エコナックホールディングス	12,100	153.00	1,851,300
C Lホールディングス	5,100	808.00	4,120,800
プレステージ・インターナショナル	75,100	611.00	45,886,100
アミューズ	9,800	1,549.00	15,180,200
ドリームインキュベータ	5,500	2,711.00	14,910,500
クイック	13,700	2,085.00	28,564,500
T A C	7,300	204.00	1,489,200
電通グループ	174,200	4,399.00	766,305,800
イオンファンタジー	7,700	3,190.00	24,563,000

シーティーエス	20,000	688.00	13,760,000
ネクシィーズグループ	4,000	814.00	3,256,000
H・U・グループホールディングス	52,000	2,508.00	130,416,000
アルプス技研	16,900	2,507.00	42,368,300
日本空調サービス	19,400	781.00	15,151,400
オリエンタルランド	937,500	4,941.00	4,632,187,500
ダスキン	39,500	3,180.00	125,610,000
明光ネットワークジャパン	22,000	641.00	14,102,000
ファルコホールディングス	8,200	1,943.00	15,932,600
ラウンドワン	148,700	552.00	82,082,400
リゾートトラスト	70,100	2,248.00	157,584,800
ビー・エム・エル	21,900	2,799.00	61,298,100
リソー教育	81,800	243.00	19,877,400
早稲田アカデミー	10,000	1,411.00	14,110,000
ユー・エス・エス	182,300	2,498.50	455,476,550
東京個別指導学院	21,700	485.00	10,524,500
サイバーエージェント	391,800	795.70	311,755,260
楽天グループ	1,516,700	579.50	878,927,650
クリーク・アンド・リバー社	10,500	2,090.00	21,945,000
SBIグローバルアセットマネジメント	29,500	555.00	16,372,500
テー・オー・ダブリュー	35,700	312.00	11,138,400
山田コンサルティンググループ	9,200	1,566.00	14,407,200
セントラルスポーツ	6,800	2,381.00	16,190,800
フルキャストホールディングス	17,100	1,850.00	31,635,000
エン・ジャパン	32,200	2,291.00	73,770,200
リソルホールディングス	1,100	4,845.00	5,329,500
テクノプロ・ホールディングス	104,900	3,176.00	333,162,400
アトラグループ	3,400	198.00	673,200
アイ・アールジャパンホールディングス	9,300	1,699.00	15,800,700
Keeper 技研	11,000	5,640.00	62,040,000
ファーストロジック	3,400	530.00	1,802,000
三機サービス	2,100	1,022.00	2,146,200
Gunosy	14,600	591.00	8,628,600
デザインワン・ジャパン	4,800	166.00	796,800
イー・ガーディアン	6,800	2,292.00	15,585,600
リブセンス	6,400	326.00	2,086,400
ジャパンマテリアル	54,300	2,334.00	126,736,200
ベクトル	28,100	1,212.00	34,057,200
ウチヤマホールディングス	5,900	360.00	2,124,000
チャーム・ケア・コーポレーション	15,000	1,142.00	17,130,000
キャリアリンク	6,600	2,425.00	16,005,000
I B J	14,100	624.00	8,798,400

アサンテ	8,900	1,569.00	13,964,100
バリューHR	15,700	1,260.00	19,782,000
M&Aキャピタルパートナーズ	14,400	2,640.00	38,016,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,600	1,012.00	6,679,200
E R Iホールディングス	3,200	1,734.00	5,548,800
アビスト	1,900	3,240.00	6,156,000
シグマクシス・ホールディングス	27,100	1,572.00	42,601,200
ウィルグループ	15,100	1,075.00	16,232,500
エスクロー・エージェント・ジャパン	14,700	145.00	2,131,500
メドピア	15,900	1,025.00	16,297,500
レアジョブ	2,600	1,019.00	2,649,400
リクルートホールディングス	1,311,400	4,590.00	6,019,326,000
エラン	23,800	799.00	19,016,200
土木管理総合試験所	6,400	337.00	2,156,800
日本郵政	2,131,700	1,231.00	2,624,122,700
ベルシステム24ホールディングス	23,900	1,572.00	37,570,800
鎌倉新書	20,600	604.00	12,442,400
S MN	3,600	419.00	1,508,400
グローバルキッズCOMPANY	2,700	626.00	1,690,200
エアトリ	13,100	2,060.00	26,986,000
アトラエ	10,700	1,052.00	11,256,400
ストライク	7,600	3,310.00	25,156,000
ソラスト	49,300	610.00	30,073,000
セラク	5,700	1,295.00	7,381,500
インソース	38,800	1,005.00	38,994,000
ベйкаレント・コンサルティング	140,300	4,822.00	676,526,600
Orchestra Holdings	4,100	1,025.00	4,202,500
アイモバイル	8,100	1,337.00	10,829,700
キャリアインデックス	5,100	302.00	1,540,200
MS - Japan	4,100	1,124.00	4,608,400
船場	2,800	908.00	2,542,400
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	63,300	2,163.00	136,917,900
フルテック	1,900	1,214.00	2,306,600
GameWith	4,500	320.00	1,440,000
MS&Consulting	1,900	699.00	1,328,100
ウェルビー	13,500	635.00	8,572,500
エル・ティー・エス	2,100	3,865.00	8,116,500
ミダックホールディングス	10,900	1,913.00	20,851,700
キュービーネットホールディングス	8,600	1,580.00	13,588,000
RPAホールディングス	24,900	323.00	8,042,700
スプリックス	3,800	804.00	3,055,200
マネジメントソリューションズ	7,700	2,734.00	21,051,800

プロレド・パートナーズ	5,000	461.00	2,305,000
テノ・ホールディングス	2,000	593.00	1,186,000
フロンティア・マネジメント	5,200	1,341.00	6,973,200
ピアラ	2,900	433.00	1,255,700
コプロ・ホールディングス	4,200	1,223.00	5,136,600
ギークス	2,000	720.00	1,440,000
アンビスホールディングス	19,100	2,641.00	50,443,100
カーブスホールディングス	48,800	691.00	33,720,800
フォーラムエンジニアリング	10,600	1,312.00	13,907,200
Fast Fitness Japan	6,300	1,390.00	8,757,000
ダイレクトマーケティングミックス	18,900	446.00	8,429,400
ポピンズ	2,900	1,217.00	3,529,300
LITALICO	13,900	1,984.00	27,577,600
コンフィデンス・インターワークス	800	1,628.00	1,302,400
アドバンテッジリスクマネジメント	6,000	447.00	2,682,000
リログループ	98,800	1,573.50	155,461,800
東祥	12,600	1,119.00	14,099,400
ID&Eホールディングス	10,800	3,560.00	38,448,000
ビーウィズ	4,600	2,410.00	11,086,000
TREホールディングス	37,500	1,205.00	45,187,500
人・夢・技術グループ	6,900	1,630.00	11,247,000
NISSOホールディングス	13,700	770.00	10,549,000
大栄環境	45,200	2,033.00	91,891,600
日本管財ホールディングス	18,700	2,544.00	47,572,800
M&A総研ホールディングス	8,500	3,375.00	28,687,500
エイチ・アイ・エス	51,600	1,809.00	93,344,400
ラックランド	8,100	2,926.00	23,700,600
共立メンテナンス	30,400	6,239.00	189,665,600
イチネンホールディングス	19,000	1,424.00	27,056,000
建設技術研究所	9,200	4,485.00	41,262,000
スペース	12,300	922.00	11,340,600
燦ホールディングス	15,400	1,032.00	15,892,800
スバル興業	700	11,750.00	8,225,000
東京テアトル	4,300	1,116.00	4,798,800
タナベコンサルティンググループ	4,800	1,129.00	5,419,200
ナガワ	4,800	6,920.00	33,216,000
東京都競馬	14,900	3,970.00	59,153,000
カナモト	27,600	2,638.00	72,808,800
ニシオホールディングス	16,600	3,530.00	58,598,000
トランス・コスモス	22,100	3,180.00	70,278,000
乃村工藝社	77,600	927.00	71,935,200
藤田観光	7,100	4,575.00	32,482,500

KNT-CTホールディングス	10,600	1,322.00	14,013,200	
トーカイ	15,800	1,900.00	30,020,000	
セコム	180,400	10,085.00	1,819,334,000	
セントラル警備保障	9,600	3,100.00	29,760,000	
丹青社	34,700	901.00	31,264,700	
メイテックグループホールディングス	69,200	2,689.00	186,078,800	
応用地質	16,700	2,429.00	40,564,300	
船井総研ホールディングス	37,000	2,587.00	95,719,000	
進学会ホールディングス	4,900	290.00	1,421,000	
オオバ	7,700	958.00	7,376,600	
いであ	3,400	1,703.00	5,790,200	
学究社	7,200	2,038.00	14,673,600	
ベネッセホールディングス	66,300	1,831.50	121,428,450	
イオンディライト	19,700	3,280.00	64,616,000	
ナック	7,800	966.00	7,534,800	
ダイセキ	36,200	4,040.00	146,248,000	
ステップ	6,600	1,724.00	11,378,400	
合 計	262,294,938		564,976,665,330	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

【中間財務諸表】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期中間計算期間(2023年10月3日から2024年4月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【DC日本株式インデックス・オープン】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 (2023年10月 2日現在)	第23期中間計算期間 (2024年 4月 2日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,062,799	38,542,239
親投資信託受益証券	14,323,225,078	16,903,107,549
未収入金	8,672,151	4,775,898
未収利息	-	102
流動資産合計	14,370,960,028	16,946,425,788
資産合計	14,370,960,028	16,946,425,788
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,883,430	18,914,709
未払受託者報酬	2,997,055	2,514,753
未払委託者報酬	25,950,490	12,992,806
未払利息	67	-
その他未払費用	711,009	419,066
流動負債合計	40,542,051	34,841,334
負債合計	40,542,051	34,841,334
純資産の部		
元本等		
元本	4,866,657,076	4,846,493,049
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	9,463,760,901	12,065,091,405
(分配準備積立金)	4,476,179,955	4,124,805,334
元本等合計	14,330,417,977	16,911,584,454
純資産合計	14,330,417,977	16,911,584,454
負債純資産合計	14,370,960,028	16,946,425,788

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期中間計算期間 自 2022年10月 1日 至 2023年 3月31日	第23期中間計算期間 自 2023年10月 3日 至 2024年 4月 2日
営業収益		
受取利息	63	1,075
有価証券売買等損益	1,223,689,394	2,660,920,392
営業収益合計	1,223,689,457	2,660,921,467
営業費用		
支払利息	7,090	1,943
受託者報酬	3,312,314	2,514,753
委託者報酬	36,435,368	12,992,806
その他費用	331,168	419,066
営業費用合計	40,085,940	15,928,568
営業利益又は営業損失（ ）	1,183,603,517	2,644,992,899
経常利益又は経常損失（ ）	1,183,603,517	2,644,992,899
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,183,603,517	2,644,992,899
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	60,799,415	89,228,068
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,451,777,850	9,463,760,901
剰余金増加額又は欠損金減少額	466,720,906	818,286,473
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	466,720,906	818,286,473
剰余金減少額又は欠損金増加額	529,185,727	772,720,800
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	529,185,727	772,720,800
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,512,117,131	12,065,091,405

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第23期中間計算期間は2023年10月3日から2024年4月2日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第22期 (2023年10月2日現在)	第23期中間計算期間 (2024年4月2日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	4,866,657,076口	4,846,493,049口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.9446円 (29,446円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 3.4894円 (34,894円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第23期中間計算期間 (2024年4月2日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第22期 自 2022年10月1日 至 2023年10月2日	第23期中間計算期間 自 2023年10月3日 至 2024年4月2日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	5,000,458,003円	4,866,657,076円
期中追加設定元本額	677,822,602円	376,478,509円
期中一部解約元本額	811,623,529円	396,642,536円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2024年 4月 2日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,358,786,422
株式	649,770,765,050
派生商品評価勘定	38,740,900
未収入金	203,395,400
未収配当金	6,390,508,645
未収利息	14,295
前払金	112,713,900
差入委託証拠金	546,095,867
流動資産合計	662,421,020,479
資産合計	662,421,020,479
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	151,688,000
未払解約金	331,990,241
流動負債合計	483,678,241
負債合計	483,678,241
純資産の部	
元本等	
元本	235,098,341,553
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	426,839,000,685
元本等合計	661,937,342,238
純資産合計	661,937,342,238
負債純資産合計	662,421,020,479

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2024年 4月 2日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2024年 4月 2日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	235,098,341,553口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.8156円 (1万口当たり純資産額) (28,156円)

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

	2024年 4月 2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2024年 4月 2日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年10月 3日
期首元本額	241,361,431,252円
期中追加設定元本額	12,398,310,339円
期中一部解約元本額	18,661,400,038円
期末元本額	235,098,341,553円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	262,774,403円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	3,275,736,309円
SBI資産設計オープン（分配型）	12,687,224円
SMT TOPIXインデックス・オープン	10,684,585,693円
世界経済インデックスファンド	5,767,893,644円
日本株式インデックス・オープン	2,846,697,234円
DCマイセクション25	4,770,688,018円
DCマイセクション50	15,642,637,022円
DCマイセクション75	17,902,397,721円
DC日本株式インデックス・オープン	6,003,376,740円
DCマイセクションS25	2,881,416,090円
DCマイセクションS50	9,058,193,108円
DCマイセクションS75	8,359,055,955円
DC日本株式インデックス・オープンS	9,445,311,460円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	57,576,451円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	553,681,606円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	449,162,107円
DC世界経済インデックスファンド	3,927,850,742円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	721,251,982円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	2,610,093円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	8,161,792円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	12,243,691円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	136,164,499円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	1,841,719円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	12,959,781円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	62,015,718円

区分	2024年 4月 2日現在
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	13,686,156円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	39,888,720円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	433,107,673円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	290,459,360円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	1,969,044,008円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	26,054,951円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	9,703,073円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	297,281,246円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	165,461,392円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	220,955,852円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	16,037,940円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	369,325,210円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,407,483,902円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,896,472,104円
コア投資戦略ファンド（安定型）	979,876,095円
コア投資戦略ファンド（成長型）	2,406,395,078円
分散投資コア戦略ファンドA	1,674,382,755円
分散投資コア戦略ファンドS	5,988,441,971円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	643,594,311円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	414,127,613円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,049,581,218円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	184,709,772円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	9,466,762円
SMT インデックスバランス・オープン	48,006,346円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	16,059,973,657円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	239,439,855円
SMT 世界経済インデックス・オープン	50,903,088円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	229,025,062円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	37,949,367円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	11,710,311円
グローバル経済コア	256,654,332円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	32,162,970円
My SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	1,860,399,335円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	29,656,021円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	889,892,261円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	222,020,097円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	60,806,215円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	58,473,205円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	25,971,010円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	31,296,742円
10資産分散投資ファンド	114,497,364円
グローバル10資産バランスファンド	28,633,489円
DC世界経済インデックスファンド（株式特化型）	20,340円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2035	34,725円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2040	37,911円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2045	39,822円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2050	39,822円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2055	34,844円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2060	22,400円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2065	19,911円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	41,374,251,056円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	437,922,948円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	288,512,471円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	26,636,591円
SMTAM9資産アロケーションファンド（適格機関投資家専用）	153,450,380円
SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P（適格機関投資家専用）	47,950,881,862円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	15,837,043円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	198,620,736円

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	11,628,553,900	-	11,515,840,000	112,713,900
合計		11,628,553,900	-	11,515,840,000	112,713,900

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

【DC日本株式インデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(2024年 4月30日現在)

資産総額	17,205,048,923円
負債総額	13,006,628円
純資産総額（ - ）	17,192,042,295円
発行済口数	4,874,869,362口
1口当たり純資産額（ / ）	3.5267円
（1万口当たり純資産額）	（35,267円）

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2024年 4月30日現在)

資産総額	664,407,568,076円
負債総額	1,685,013,900円
純資産総額（ - ）	662,722,554,176円
発行済口数	232,854,691,232口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8461円
（1万口当たり純資産額）	（28,461円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿

に記載又は記録するものとし、ただし、上記イ.の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとし、

八.上記イ.の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2024年 4月30日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に對して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2024年 6月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2024年 4月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	533	15,018,346
追加型公社債投資信託	0	0
単体型株式投資信託	62	213,458
単体型公社債投資信託	51	170,655
合計	646	15,402,460

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
また、第38期事業年度の中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,675	23,067
金銭の信託	14,913	14,693
前払費用	166	198
未収委託者報酬	9,067	9,147
未収運用受託報酬	6,252	5,815
未収収益	179	176
短期差入証拠金	2,528	3,541
その他	2,363	1,566
流動資産合計	57,146	58,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 289	1 255
器具備品	1 687	1 560
有形固定資産合計	976	816
無形固定資産		
ソフトウェア	6,292	7,203
その他	31	40
無形固定資産合計	6,324	7,244
投資その他の資産		
投資有価証券	6,607	4,063
関係会社株式	5,636	5,636
繰延税金資産	907	1,181
その他	31	31
投資その他の資産合計	13,182	10,911
固定資産合計	20,482	18,972
資産合計	77,629	77,179

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	47	49

未払金	8,285	7,174
未払収益分配金	0	0
未払手数料	4,561	4,586
その他未払金	3,723	2,588
未払費用	1,049	1,089
未払法人税等	504	726
賞与引当金	578	613
その他	1,958	303
流動負債合計	12,423	9,958
固定負債		
退職給付引当金	820	904
資産除去債務	153	153
その他	12	27
固定負債合計	986	1,086
負債合計	13,410	11,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	41,948	44,755
利益剰余金合計	44,548	47,355
株主資本合計	63,788	66,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	49
繰延ヘッジ損益	509	510
評価・換算差額等合計	431	460
純資産合計	64,219	66,134
負債・純資産合計	77,629	77,179

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	41,730	40,724
運用受託報酬	11,883	10,918

その他営業収益	390	351
営業収益合計	54,004	51,993
営業費用		
支払手数料	20,567	20,123
広告宣伝費	286	307
公告費	-	2
調査費	5,567	5,309
調査費	1,062	1,104
委託調査費	4,487	4,191
図書費	17	13
営業雑経費	5,201	5,842
通信費	68	77
印刷費	454	419
協会費	55	58
諸会費	35	38
情報機器関連費	4,473	5,153
その他営業雑経費	112	94
営業費用合計	31,622	31,585
一般管理費		
給料	6,295	6,451
役員報酬	249	318
給料・手当	5,072	5,144
賞与	972	987
退職給付費用	254	252
福利費	632	671
交際費	3	7
旅費交通費	20	122
租税公課	327	289
不動産賃借料	323	327
寄付金	5	-
減価償却費	989	1,698
業務委託費	1,081	1,277
諸経費	1,301	1,454
一般管理費合計	11,234	12,553
営業利益	11,147	7,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	57
収益分配金	16	4
投資有価証券売却益	0	738
投資有価証券償還益	219	121
デリバティブ利益	-	565
その他	8	11

営業外収益合計	247	1,499
営業外費用		
金銭の信託運用損	332	158
投資有価証券売却損	0	16
為替差損	291	1,227
デリバティブ費用	1,191	-
その他	33	32
営業外費用合計	1,848	1,435
経常利益	9,545	7,918
特別損失		
退職給付費用	120	-
特別損失合計	120	-
税引前当期純利益	9,425	7,918
法人税、住民税及び事業税	3,403	2,350
法人税等調整額	465	119
法人税等合計	2,937	2,470
当期純利益	6,487	5,448

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098
当期変動額					
剰余金の配当			2,797	2,797	2,797
当期純利益			6,487	6,487	6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,689	3,689	3,689
当期末残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	791	65	726	60,824
当期変動額				
剰余金の配当				2,797
当期純利益				6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	149	444	295	295
当期変動額合計	149	444	295	3,394
当期末残高	941	509	431	64,219

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788
当期変動額					
剰余金の配当			2,641	2,641	2,641
当期純利益			5,448	5,448	5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,807	2,807	2,807
当期末残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	941	509	431	64,219
当期変動額				
剰余金の配当				2,641
当期純利益				5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	891	0	891	891
当期変動額合計	891	0	891	1,915
当期末残高	49	510	460	66,134

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の

内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- (1) 投資信託委託業務
当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (2) 投資一任業務
当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (3) 投資助言業務
当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (4) 成功報酬
当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。
8. ヘッジ会計の会計処理
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。
- (3) ヘッジ方針
自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。
9. グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-21項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。
なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)
前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期差入証拠金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,891百万円は、「短期差入証拠金」2,528百万円、「その他」2,363百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
建 物	146	百万円	184	百万円
器具備品	535	"	681	"
計	681	"	866	"

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,641	利益剰余金	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,641	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,367	利益剰余金	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

(リ - ス取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針 8 . ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリ毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（1）*2、*3及び（注2）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2022年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1、*2）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*3)	-	196	-	196
資産計	-	196	-	196
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,333)	(80)	-	(1,413)
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(71)	-	(71)
デリバティブ取引計	(1,333)	(151)	-	(1,485)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 投資有価証券のうち、投資信託（貸借対照表計上額6,474百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額133百万円）は上記に含めておりません。

(*3) 金銭の信託の信託財産のうち、投資信託（貸借対照表計上額13,876百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額840百万円）は上記に含めておりません。これらも含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は14,913百万円であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2023年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,029	12,703	-	13,733
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	3,844	-	3,844
資産計	1,029	16,547	-	17,577
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(10)	(48)	-	(58)
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(88)	-	(88)
デリバティブ取引計	(10)	(136)	-	(147)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額は960百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は14,693百万円であります。

(*3) 投資有価証券のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額218百万円）は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	0	0
関係会社株式	5,636	5,636

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,675	-	-	-
未収委託者報酬	9,067	-	-	-
未収運用受託報酬	6,252	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	108	1,712	0

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,067	-	-	-
未収委託者報酬	9,147	-	-	-
未収運用受託報酬	5,815	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	594	2,144	38

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	5,636	5,636

2. その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,888	3,403	1,485
小計	4,888	3,403	1,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,585	1,711	126
小計	1,585	1,711	126
合計	6,474	5,115	1,358

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	986	622	364
小計	986	622	364
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,857	3,150	292
小計	2,857	3,150	292
合計	3,844	3,772	71

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （2022年3月31日）	当事業年度 （2023年3月31日）
非上場株式	0	0
組合出資金等	133	218

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	7	0	0

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	3,429	738	16

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度（2022年3月31日）

種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引				
売建				
米ドル	5,498	-	54	54
英ポンド	277	-	1	1
カナダドル	111	-	1	1
スイスフラン	139	-	2	2
香港ドル	190	-	1	1
ユーロ	676	-	18	18
買建				
ユーロ	21	-	0	0
合計	6,915	-	80	80

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2023年3月31日）

種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
----	---------------	-------------------------	-------------	---------------

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,923	-	21	21
	英ポンド	256	-	6	6
	カナダドル	109	-	1	1
	スイスフラン	163	-	2	2
	香港ドル	202	-	0	0
	ユーロ	651	-	19	19
	買建 米ドル	152	-	3	3
合計		7,458	-	48	48

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

（2）株式関連

前事業年度（2022年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	17,197	-	1,333	1,333
合計		17,197	-	1,333	1,333

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2023年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	12,195	-	9	9
	債券先物取引 売建	182	-	0	0
合計		12,378	-	10	10

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度（2022年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	投資有価証券 関係会社株式	4,422	-	43
	英ポンド		3,297	-	21
	スイスフラン		79	-	1
	香港ドル		119	-	1
	ユーロ		125	-	3
	人民元		13	-	0
合計			8,057	-	71

当事業年度（2023年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
--------------	----	---------	---------------	-------------------------	-------------

原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,729	-	6
	英ポンド		3,228	-	81
	スイスフラン		20	-	0
	香港ドル		83	-	0
	ユーロ		21	-	0
	合計		5,082	-	88

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	626	820
勤務費用	124	133
利息費用	2	3
数理計算上の差異の発生額	-	6
退職給付の支払額	81	57
簡便法で計算した退職給付費用	8	6
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	120	-
その他	18	-
退職給付債務の期末残高	820	911

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	820	911
未認識数理計算上の差異	-	6
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	820	904
退職給付引当金	820	904
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	820	904

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	124	133
利息費用	2	3
簡便法で計算した退職給付費用	8	6
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	120	-
その他	18	-
確定給付制度に係る退職給付費用	274	142

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度109百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(2022年3月31日)		(2023年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	112	百万円	58	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	177	"	187	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	251	"	277	"
税務上の収益認識差額	74	"	-	"
税務上の費用認識差額	439	"	412	"
繰延ヘッジ損益	224	"	225	"
その他	76	"	75	"
繰延税金資産 合計	1,357	"	1,236	"
繰延税金負債				
有価証券評価差額	415	"	21	"
その他	34	"	32	"
繰延税金負債 合計	450	"	54	"
繰延税金資産の純額	907	"	1,181	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において

存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 営業収益
内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,395百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	6,395百万円

(*)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載してあります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,887百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

- (ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	10,090	未収運用受託報酬	5,421
							投信販売代行手数料等	9,701	未払手数料	1,995

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
運用受託報酬
各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。
投信販売代行手数料等
ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,593	未収運用受託報酬	5,271
							投信販売代行手数料等	9,445	未払手数料	2,029

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
運用受託報酬
各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2022年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2023年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	21,406,512円22銭	22,044,962円63銭
1株当たり当期純利益金額	2,162,405円20銭	1,816,227円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,487百万円	5,448百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	6,487百万円	5,448百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第38期中間会計期間末

(2023年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		19,075
金銭の信託		16,243
未収委託者報酬		10,120
未収運用受託報酬		5,852
短期差入証拠金		4,241
その他		2,069
流動資産合計		57,601

固定資産

有形固定資産	1	727
無形固定資産		
ソフトウェア		7,456
その他		45
無形固定資産合計		7,502

投資その他の資産

投資有価証券		4,409
関係会社株式		5,636
繰延税金資産		1,136
その他		31
投資その他の資産合計		11,213

固定資産合計 19,443

資産合計 77,045

負債の部

流動負債

未払金		8,680
未払法人税等		441
賞与引当金		377
その他	2	1,624

流動負債合計		11,124
--------	--	--------

固定負債

退職給付引当金		932
資産除去債務		154
その他		35

固定負債合計		1,121
--------	--	-------

負債合計		12,246
------	--	--------

(単位：百万円)

第38期中間会計期間末

(2023年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金		2,000
-----	--	-------

資本剰余金

その他資本剰余金		17,239
----------	--	--------

資本剰余金合計		17,239
---------	--	--------

利益剰余金

利益準備金		500
-------	--	-----

その他利益剰余金

別途積立金		2,100
-------	--	-------

繰越利益剰余金		43,700
---------	--	--------

利益剰余金合計		46,300
---------	--	--------

株主資本合計		65,540
--------	--	--------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		164
--------------	--	-----

繰延ヘッジ損益		906
---------	--	-----

評価・換算差額等合計		741
------------	--	-----

純資産合計		64,798
-------	--	--------

負債・純資産合計		77,045
----------	--	--------

中間損益計算書

(単位：百万円)

第38期中間会計期間

(自 2023年4月1日

至 2023年9月30日)

営業収益

委託者報酬		21,671
-------	--	--------

運用受託報酬		5,502
--------	--	-------

その他営業収益		178
---------	--	-----

営業収益合計		27,352
--------	--	--------

営業費用		16,664
------	--	--------

一般管理費	1	6,965
-------	---	-------

営業利益		3,722
営業外収益	2	1,680
営業外費用	3	2,074
経常利益		3,327
税引前中間純利益		3,327
法人税、住民税及び事業税		846
法人税等調整額		169
法人税等合計		1,015
中間純利益		2,312

中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
別途積立金		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595
当中間期変動額					
剰余金の配当			3,367	3,367	3,367
中間純利益			2,312	2,312	2,312
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,055	1,055	1,055
当中間期末残高	500	2,100	43,700	46,300	65,540

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合計	
当期首残高	49	510	460	66,134
当中間期変動額				
剰余金の配当				3,367
中間純利益				2,312
株主資本以外の項目 の 当中間期変動額（純 額）	114	395	280	280
当中間期変動額合計	114	395	280	1,335
当中間期末残高	164	906	741	64,798

注記事項

（重要な会計方針）

第38期中間会計期間
（自 2023年4月1日
至 2023年9月30日）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 金銭の信託

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（表示方法の変更）

第38期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
従来「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間において独立掲記することとしました。

（中間貸借対照表関係）

第38期中間会計期間末 （2023年9月30日）	
1 有形固定資産の減価償却累計額	957百万円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第38期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	91百万円
無形固定資産	972百万円
2 営業外収益の主要項目	
金銭の信託運用益	1,589百万円
3 営業外費用の主要項目	
デリバティブ費用	1,269百万円
為替差損	784百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第38期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,367	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

第38期中間会計期間末（2023年9月30日）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（1）*2、*3及び（注2）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区 分	中間貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,206	13,995	-	15,201
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	4,137	-	4,137
資産計	1,206	18,133	-	19,339
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	226	113	-	339
通貨関連取引	-	(134)	-	(134)
デリバティブ取引計	226	(20)	-	205

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（中間貸借対照表計上額1,041百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の中間貸借対照表計上額は16,243百万円であります。

(*3)投資有価証券のうち、組合出資金等（中間貸借対照表計上額271百万円）は上記に含めておりません。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	0
関係会社株式	5,636

(有価証券関係)

第38期中間会計期間末（2023年9月30日）

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	2,711	2,131	580
小計	2,711	2,131	580
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,426	1,769	343
小計	1,426	1,769	343
合計	4,137	3,900	237

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額0百万円）及び組合出資金等（中間貸借対照表計上額271百万円）は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第38期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,944	-	76	76
	英ポンド	267	-	1	1
	カナダドル	126	-	1	1
	スイスフラン	176	-	0	0
	香港ドル	214	-	2	2
	ユーロ	719	-	3	3
合計		7,449	-	84	84

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

(2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	9,373	-	226	226
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	3,866	-	113	113
合計		13,239	-	339	339

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,935	-	24
	英ポンド		3,612	-	23
	スイスフラン		22	-	0
	香港ドル		90	-	1
	ユーロ		51	-	0
合計			5,713	-	49

(資産除去債務関係)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)
第38期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第38期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

第38期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	5,057百万円

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

第38期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

第38期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

第38期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第38期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	21,599,648円64銭
1株当たり中間純利益	770,782円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第38期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
中間純利益	2,312百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	2,312百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常の実行条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の実行条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこ

と。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2024年6月28日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2023年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2023年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2023年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

(2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。

(3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

(4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。

(5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。

(6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットやSNSのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）、名称や利用上の注意事項等を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。

(7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。

(8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。

(10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することが

あります。

独立監査人の監査報告書

2023年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人

は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田信之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本株式インデックス・オープンの2022年10月1日から2023年10月2日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DC日本株式インデックス・オープンの2023年10月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三上和彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田中洋一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務

諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田信之

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本株式インデックス・オープンの2023年10月3日から2024年4月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DC日本株式インデックス・オープンの2024年4月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年10月3日から2024年4月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。